

三井物産株式会社

アニュアルレポート
2008

2008年3月期

○ 三井物産の企業使命—**M**ission
大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。

○ 三井物産の目指す姿—**V**ision
世界中のお客様のあらゆるニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。

○ 三井物産の価値観・行動指針—**V**alues

- 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
- 志を高く、目線を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
- 常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
- 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
- 創造力とバランス感覚溢れる人材を育成する為、自己研鑽と自己実現の場を従業員に提供します。

目次 C O N T E N T S

財務ハイライト	2
投資家の皆さまへ	4
セグメント別ハイライトと事業戦略	10
企業の社会的責任(CSR)	24
コーポレート・ガバナンスおよび内部統制	26
取締役および監査役	28
主な連結子会社と持分法適用関連会社	30
過去の財務データ	34
組織図	36
投資家情報	37

有報

このマークを記載した箇所の情報は、2008年6月24日に金融庁宛に提出した有価証券報告書の要約です。詳細な内容につきましては、この印の後に記載される有価証券報告書の該当ページをご参照ください。

(将来情報に関する留意事項)

本アニュアルレポートにて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

財務ハイライト* 1

三井物産株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	単位:十億円					単位:百万 米ドル*2
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年
会計年度:						
収益*3	¥ 2,915	¥ 3,421	¥ 4,028	¥ 4,794	¥ 5,739	\$57,389
売上総利益*3	¥ 595	¥ 680	¥ 785	¥ 866	¥ 988	\$ 9,881
営業利益*3*4	¥ 124	¥ 173	¥ 248	¥ 283	¥ 375	\$ 3,748
持分法損益	¥ 40	¥ 64	¥ 94	¥ 153	¥ 154	\$ 1,543
継続事業からの当期純利益*3	¥ 80	¥ 114	¥ 215	¥ 299	¥ 339	\$ 3,391
当期純利益	¥ 68	¥ 121	¥ 202	¥ 302	¥ 410	\$ 4,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 100	¥ 200	¥ 146	¥ 239	¥ 416	\$ 4,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ (134)	¥ (224)	¥ (347)	¥ (418)	¥ (105)	\$ (1,048)
会計年度末:						
総資産	¥ 6,716	¥ 7,593	¥ 8,574	¥ 9,813	¥ 9,691	\$96,909
株主資本	¥ 963	¥ 1,123	¥ 1,678	¥ 2,110	¥ 2,184	\$21,837
現金及び現金同等物	¥ 638	¥ 792	¥ 697	¥ 800	¥ 899	\$ 8,993
長期債務(1年以内期限到来分を除く)	¥ 2,391	¥ 2,710	¥ 2,659	¥ 2,888	¥ 2,944	\$29,444
株主資本利益率	7.5%	11.6%	14.5%	15.9%	19.1%	

	単位:円				単位:米ドル*2	
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年
1株当たり金額:						
継続事業からの当期純利益*3:						
基本	¥ 50.70	¥ 72.34	¥134.16	¥ 172.88	¥ 187.87	\$ 1.88
潜在株式調整後	¥ 47.88	¥ 68.18	¥126.26	¥ 164.02	¥ 185.91	\$ 1.86
当期純利益:						
基本	¥ 43.25	¥ 76.55	¥126.26	¥ 174.26	¥ 227.20	\$ 2.27
潜在株式調整後	¥ 40.89	¥ 72.12	¥118.85	¥ 165.32	¥ 224.82	\$ 2.25
現金配当*5	¥ 8	¥ 9	¥ 20	¥ 31	¥ 40	\$ 0.35
株主資本	¥609.28	¥709.66	¥973.85	¥1,182.48	¥1,202.03	\$ 12.02

*1. 当社の連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。

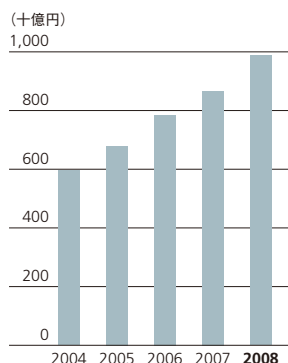
*2. 現金配当以外の米ドル表示金額は、円建て金額を2008年3月31日時点の概算為替レート(100円=1米ドル)で換算したものです。

*3. 財務会計基準第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」の規定に従い、2008年3月期に非継続となった事業に関し、2007年3月期以前の数値を組み替えて表示しております。

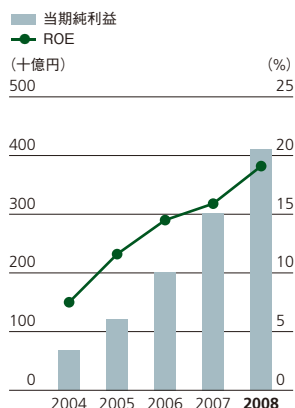
*4. 営業利益については、有価証券報告書45ページの「7. 財政状態及び経営成績の分析 (1) 経営者の検討における重要な指標について」をご参照ください。

*5. 現金配当の米ドル表示金額は、円建て金額を各支払実行日における為替レートで換算したものです。

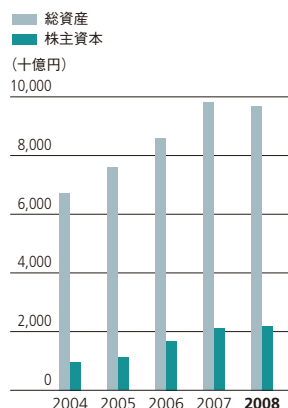
売上総利益



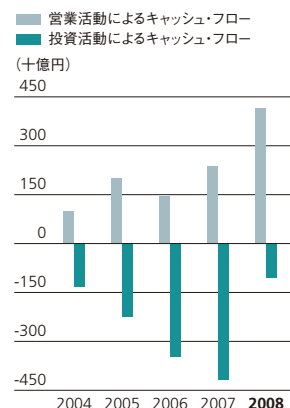
当期純利益/ROE



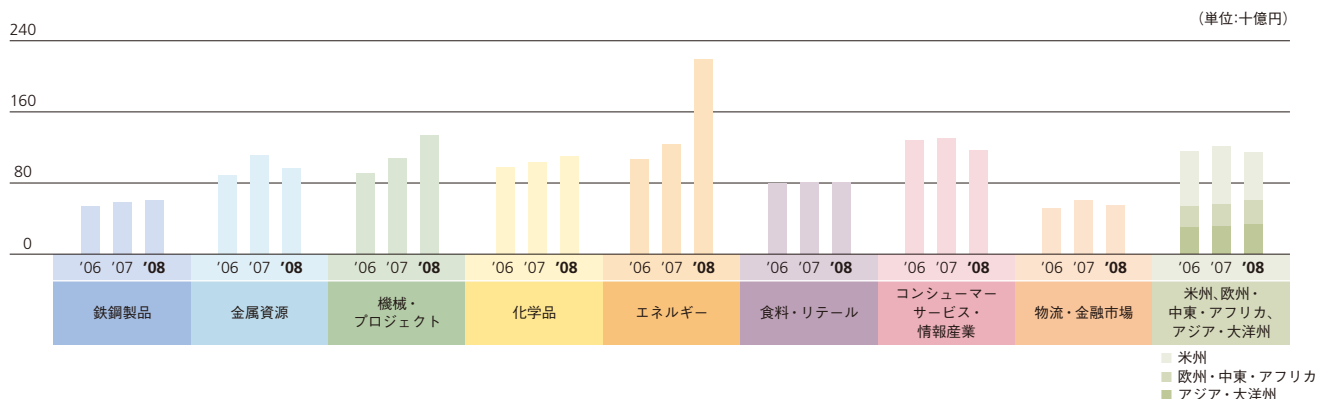
総資産/株主資本



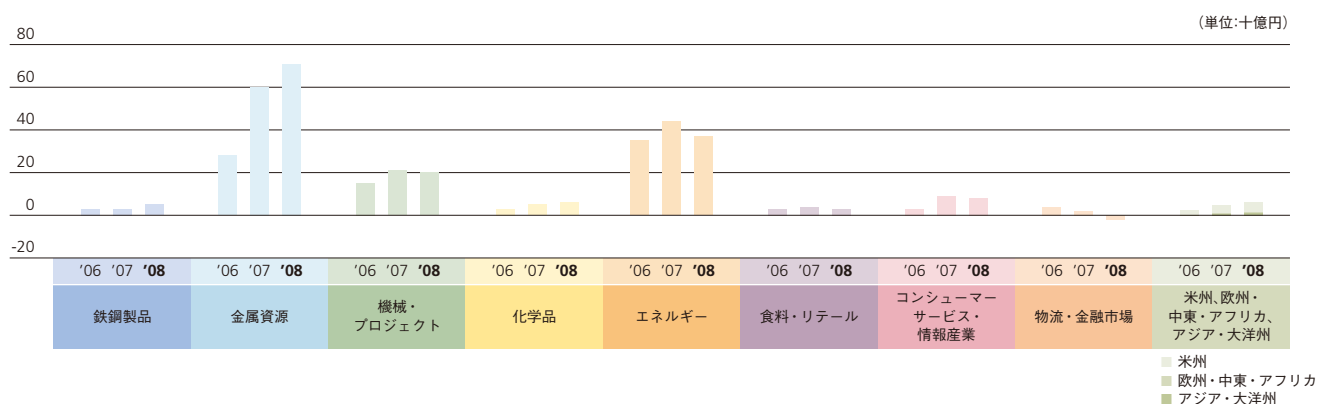
キャッシュ・フロー



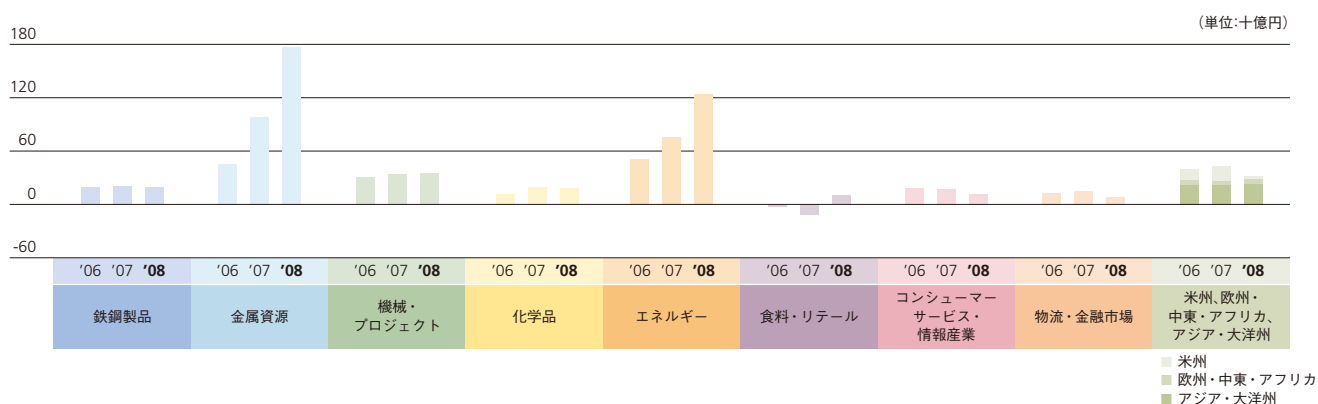
売上総利益



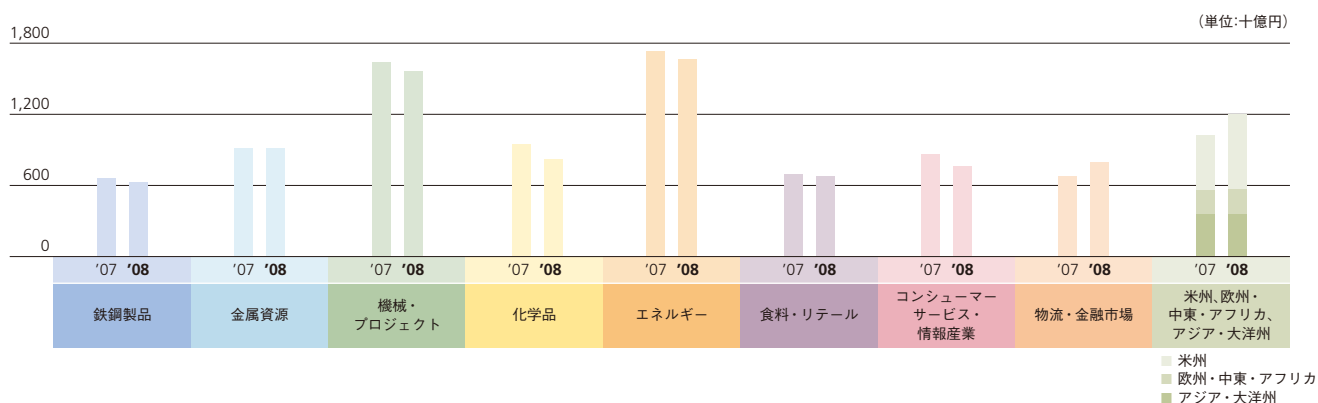
持分法損益



当期純利益



総資産



投資家の皆さまへ



代表取締役社長
檜田 松瑩

当社経営陣を代表して、私から投資家の皆さまにお話しさせていただきます。

経営環境について

2008年3月期当社は、前期比で1,086億円増益の連結当期純利益4,101億円を計上し、過去5期連続で最高益を更新しました。

当期の世界経済を振り返りますと、新興国の旺盛な投資と消費が世界経済の拡大を牽引し、これに派生して世界的な原料・素材の需給逼迫と価格上昇をもたらし、これらはいずれも当社の経営成績を押し上げました。一方、2008年3月期の半ばを境目に、世界経済は、それまでの同時好況という恵まれた環境から変調を迎えました。米国景気の減速と欧州・日本経済への影響、ドル安・円高、株式市場の下落や金融市場の混乱は、2008年3月期の当社の業績や財政状態にも大きな影響を与えております。

経営成績および財政状態の概況

経営成績

当期純利益4,101億円を総括すると、第一に、上記の経済環境を反映して、金属資源、エネルギー、鉄鋼製品、化学品等のオペレーティング・セグメントを中心に増益とな

りました。第二に、当期は、セサゴア社、サハリンⅡに代表される資産売却を行い、事業資産の再構成と並行して多額の売却益を計上しました。第三に、マイナス要因として、住宅事業での評価損といった米国事業の減益、国内では上場有価証券の評価損の増加等が挙げられます。

財政状態

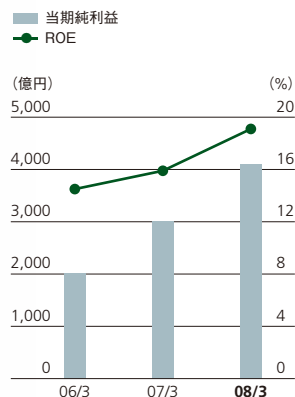
2008年3月末の総資産は9.7兆円となりました。総資産は、積極的な投資と営業資産の拡大により、2004年3月期末から毎年1兆円程度増加し、当期も積極的な投資を継続しましたが、最終的に前期比末で0.1兆円減少しました。サハリンⅡ投資残高の減少等、既存資産の売却は期首の事業計画通りに推移しましたが、下半期に顕著に進行した上場有価証券時価評価差額の減少や円高による外貨建資産の減少は、事業計画の想定を大きく超える影響がありました。同様に、株主資本も、利益剰余金が積上りの一方で、前期末比0.1兆円増加にとどまりました。ネットDER*は有利子負債の減少を反映して1.3倍に低下しました。金融市場に不透明感が表れてきたなか、おおむね適正な財務レバレッジであると認識しています。また、ROEは19.1%となりました。

*ネットDERは有利子負債から、現金及び現金同等物、定期預金を控除した「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率

中期経営展望の進捗と分野別戦略

2006年5月に当社は、中期経営展望として3～5年先（すなわち2009～2011年）に向けて当社グループが目指すべき業態とそのための施策を公表しました。中期経営展望の視点は、第一に社会のニーズに合わせた当社機能の追求、第二に連結グループとしての総合力発揮と経営資源の最適配分、第三に人材主義の深化であり、その後当社は、中期経営展望の掲げる「ポートフォリオ経営」を基底として毎年の事業計画を策定しています。

当社は、この中期経営展望において、新興国を牽引役とする世界経済の拡大と、資源・素材といった川上分野の優位を向こう5年の経済環境認識の基調に据えつつ、当社機能の最適化と事業ポートフォリオの再構築に取り組んでいます。当社経営陣としては、2008年3月期の経営成績や事業ポートフォリオ再構中の財政状態は、おおむね中期経営展望の目指す姿に向けて巡航速度で進捗していると認識しています。



戦略的事業ポートフォリオの構築

中期経営展望では、当社グループの事業を以下の4分野に大別して重点施策を設定しています。

□ 資源・エネルギー分野

同分野では、

- 1) 開発案件の完遂、既存案件の拡張
- 2) 持分資源権益にかかわる流動性の確保とリサイクルの実行

3) 新規地域および新事業領域の追求
を重点施策としています。

鉄鉱石生産事業においては、セサゴア社の売却の一方で、豪州鉱山の拡張投資を継続しています。2009年3月期において、石油・ガス生産事業では、豪州のヴィンセント海上油田や西豪州LNG第5系列の生産開始、サハリンII事業は2008年中のLNG製造設備の完工に向けて工事が進捗中です。石炭生産事業では、豪州ドーソン石炭鉱山は拡張設備の設置が完了し、2009年3月期中のフル生産能力到達を進めています。この分野では、市況高騰等によりすでに稼働している生産事業権益の新規買収が困難であり、既存生産事業の能力拡張を基本方針に据えています。

高騰する開発費用の中で資本投下を継続し、各事業の生産量の増加に反映させ、逼迫する需給への対応に努めます。さらに、2008年3月期は世界的スクラップ事業者である豪州シムズ社に16%、中国内蒙古自治区の電力・石炭・合金鉄総合事業体であるオールドス電力冶金に25%の出資を行い、当社として新たな事業領域と新規地域の追求を大きな課題として取り組んでいます。

□ 物流ネットワーク分野

鉄鋼製品・化学品・機械等の物流ネットワーク分野では、

- 1) ロジスティクスやITの機能強化のための積極的投資と人的資源の傾斜配分
- 2) 有力顧客とのパートナーシップの強化
- 3) 成長地域としてアジアで、また有望産業として自動車・家電／IT・エネルギー産業での取り組み強化

を重点施策としています。

鉄鋼製品分野では、米国での鋼材加工物流の高機能化を図ってスティールテクノロジーズ社を買収し、現在、米州セグメント既存事業との事業統合を進めています。アジアでは鋼板・鋼管・建材の強い需要に対応し、各国での合併事業を拡大しています。米国鉄鋼製品市場は景気の



減速の影響を受けましたが、当社は最適物流をお客さまに提供すべく、本店と海外地域3営業本部のネットワークを通じての構築を進めています。

化学品分野では、伝統的強みを持つ石油化学品の貯蔵・輸送設備を拡充し、アジアを中心とする市場において多様な物流機能を提供するほか、世界的な農業生産需要に対応すべく、肥料・農薬の原材料確保に努めています。

機械分野では、ヤマハ発動機との提携関係を同社株式取得も含めて強化し、既存のインドネシア、タイでの事業に加えてインド等で自動二輪車販売金融事業を展開し、世界各国での共同事業を拡大します。

□ コンシューマー分野

同分野では、

- 1) メディア・インフォメーション、健康・医療、シニアへの取り組み
- 2) 消費者起点の提案型事業の育成と関連流通ビジネスの強化
- 3) 海外食料資源確保を中心とした注力事業の育成を重点施策としています。

健康・医療事業の分野では、従来、化学品も含め複数の営業本部が取り扱ってきた事業を統合し、メディカル・ヘルスケア事業部を発足させました。これを推進母体として、少子高齢化が国内の喫緊の課題となるなか、粘り強く取り組んでいきたいと考えています。インターネットと放送メディアを通じたB2C事業の拡大は、成果の発揮にまだまだ時間を要していますが、国内市場の成熟化のなかで当社機能の具体化に引き続き注力しています。ブラジル、中国、豪州、カナダ等の食糧資源国で、高度に信頼のおけるパートナーへの出資を行い、食料資源の供給基盤と食の安全確保に努めています。

□ インフラ分野

同分野では、

- 1) 電力・水・エネルギー・交通を重点分野とする事業ポートフォリオの構築
- 2) 優良案件への選択的投資
- 3) 他分野へのシナジー発揮への取り組みを戦略として掲げています。

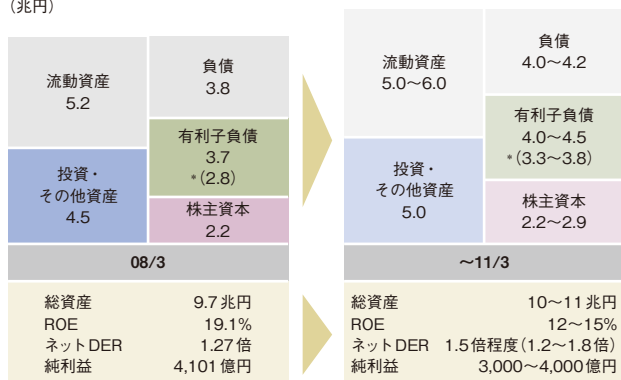
主力の海外発電事業では、最大のパートナーであるインターナショナルパワー社と英国の発電事業の統合をはじめ、2011年稼動予定のカタールの発電・造水事業に向けて取り組んでいます。また、ブラジルのペトロプラス社との海上油田用ドリルシップ共同事業のように、他部門との連携の下、顧客に付加価値の高いサービス提供を行っていきます。

人材ポートフォリオ戦略

これまでに述べた4つの事業分野の取り組みに見られるように、資源・非資源を問わず、各営業本部をめぐる環境は、市場の構造においても地域間のバランスにおいても、激しく動いています。当社は、各営業本部の事業領域の検証を行い、三井物産本体において、戦略性と成長性の観点から、傾注分野に対して営業本部を超えた人材異動を本格的に開始しました。

一方、海外地域本部においては、2007年3月期より高度で多様な人材登用と育成に向けた本格的な整備に取り組んでいます。最重要の経営資源である「人材」を全社最適の観点から、柔軟に再配分できる体制を築くことが必要という信念を持って進めています。

(兆円)



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

事業計画定量見通し

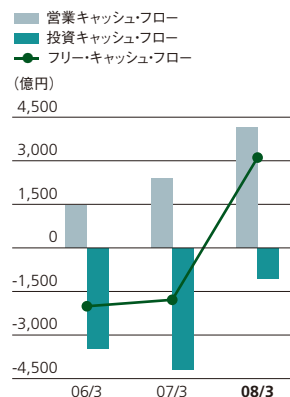
当期純利益見通し、総資産と財務レバレッジ

2009年3月期の当期純利益は、鉄鉱石・石炭・原油価格の上昇を反映して4,600億円を見込みます。世界経済はこれまでの一本調子の景気拡大局面にはないものの、新興国における高水準の需要拡大に牽引される形で、引き続き堅調に推移する見通しです。ただし、当期純利益の水準は、米ドルに加え、豪ドル、ブラジルレアル等の資源国通貨の為替変動の影響がますます大きくなり、経営陣として注視しています。

総資産10～11兆円、ROE12～15%、ネットDER1.2～1.8倍という2009年3月期～2011年3月期の定量的イメージを想定しております。2009年3月期の投融資計画からすると、この水準に向けて推移するものとみています。

投融資計画とキャッシュ・フロー

中期経営展望のポートフォリオ管理は、投資キャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フローを重要経営指標として進めています。このため当社は、投融資計画に対する進捗状況を四半期単位でモニタリングを行い、並行して既存





投資および固定資産の売却によるキャッシュ・フロー創出に努めています。

2008年3月期のフリー・キャッシュ・フローは3,110億円の黒字となり、2003年3月期以来、5期ぶりの黒字となりました。ただし、これはサハリンⅡとセサゴア社の大口売却収入約3,200億円を除けば、まだ収支均衡の水準であると認識しています。

一方、2009年3月期の投融資計画は、事業計画策定過程での精査の結果、7,000億円の投資支出を見込みます。資源・エネルギー分野の案件は、開発中の案件を中心に全体の約半分を占めます。また、非資源の分野でも残り約半分の投資支出を見込んでいます。2009年3月期のフリー・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローと資産リサイクルの進展次第ですが、事業計画においては、前年度に続き収支均衡水準とみています。

株主還元策

当社は、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野の旺盛な資金需要に対応する一方で、業績伸長の成果の一部を、増配を通じて株主に直接還元していくこと

としています。具体的には、連結配当性向20%をめどとして、業績の向上を通じ、配当金の継続的増加を目指すこととしています。

今般、2009年3月期事業計画にあたり全社的観点から投融資計画の精査を行った結果、依然として投資需要は旺盛であることから、当社経営陣として現状の連結配当性向20%を維持することが望ましいと認識しております。利益配分のあり方につきましては、投資需要の将来動向、フリー・キャッシュ・フローの動向、有利子負債およびROEを指標として今後も検討する所存です。

おわりに

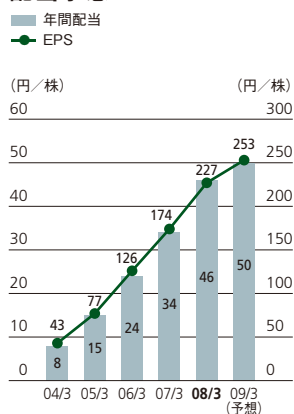
ここ数年の大幅な経済環境の変動を受けて、当社の業績や株主資本は大幅に拡大しました。お客さまや株主の皆さまのご支援にお応えし、規模の拡大に応じたさらなる社会的責任を果たすべく、引き続き当社のあるべき機能を真摯に見極めていきたいと考えております。当社に対する皆さまの変わらぬ御支援に対して、改めてここに感謝の意を表します。

2008年7月31日

檜田 松瑩

檜田 松瑩
代表取締役社長

配当予想



セグメント別ハイライトと事業戦略

当社は、取扱商品の性質などに基づいてオペレーティング・セグメントを合算し、商品別セグメントとして8セグメント、および地域セグメントとして3セグメントの計11報告セグメントに分類しています。

鉄鋼製品セグメント

金属資源セグメント

機械・プロジェクトセグメント

化学品セグメント

エネルギーセグメント

食料・リテールセグメント

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

物流・金融市場セグメント

米州セグメント

欧州・中東・アフリカセグメント

アジア・大洋州セグメント

(補足)以下のマークがある箇所は追加情報が入手可能です。

有報 ▶ 事業の内容

各報告セグメントの事業の性質や主要な事業活動を過去3年間の主な製品販売や提供サービスに照らして記述しています。

有報 ▶ 財政状態及び経営成績の分析(経営成績)

各報告セグメントの過去3年間の業績に重要な影響を与えた要因について記述しています。

鉄鋼製品セグメント

		06年3月	07年3月	08年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	544	578	613
	営業利益	265	256	256
	持分法損益	29	31	49
	当期純利益	194	206	202
財政状態 (億円)	総資産	—	6,637	6,323
	関連会社に対する投資 及び債権	—	220	256
	貸貸用固定資産及び 有形固定資産	—	229	233
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	(103)	(32)
人員	連結従業員	—	2,270	2,255
	単体従業員	—	375	377



山内 卓
執行役員
鉄鋼製品本部長

有報 ▶ 事業の内容 5ページ
▶ 経営成績 56ページ

ハイライト

需要逼迫が続くエネルギー関連の高級鋼管を中心におおむね好調に推移。

市場環境と事業戦略

市場環境

新興国を含めた世界的な経済発展に伴い、鉄鋼需要は堅調。特にエネルギー分野向けを筆頭に、自動車・造船向けに高級鋼材の需要拡大が続く。

東南アジアから中東にまたがる新興国では、インフラ整備と建設ラッシュに伴う鉄骨等の建設鋼材の需要も急激に伸長。

事業戦略

パイプ・厚板・自動車用鋼板等の高級鋼材は、当社のマーケティング・物流機能を発揮できる主力分野であり、自動車分野では各地コイルセンターの加工機能を統合・高度化し、バリューチェーンの一層の高付加価値を進めます。

エネルギー分野では、今後も多数の開発プロジェクトに初期段階から関与しつつ、油井管等の関連資材の調達・供給体制を拡充します。

世界各地の有力パートナーとの提携を強め、川上から川下までの鉄鋼製品事業における投資案件を形成していきます。

米州本部をはじめ海外地域本部管下の鉄鋼製品事業に対して、日系ユーザーとの本社も含めた販売・調達戦略の共有、地域間にわたる製品調達網の構築、経営人材供給等による支援を行います。なかでも2007年に買収した米国スチールテクノロジーズ社を中心とする、米州本部の北米鉄鋼製品事業の再統合に注力します。

国内においては、販社4社を統合し2008年4月に設立した三井物産スチールの販売力強化と業務効率化に取り組みます。

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- アジアの建設鋼材需要増への対応を念頭に、タイの形鋼製造のサイアムヤマトスチール社を関連会社としました。
- サハリンII向け鉄骨製造メーカーである韓国永和と共同で、中近東における鉄骨事業に着手しました。



サイアムヤマトスチール社

金属資源セグメント

		06年3月	07年3月	08年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	885	1,110	958
	営業利益	685	913	790
	持分法損益	280	603	712
	当期純利益	448	984	1,770
財政状態 (億円)	総資産	—	9,126	9,162
	関連会社に対する投資 及び債権	—	2,644	3,888
	賃貸用固定資産及び 有形固定資産	—	953	968
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	51	(35)
人員	連結従業員	—	2,425	757
	単体従業員	—	265	207



木下 雅之
執行役員
金属資源本部長

有報 ▶ 事業の内容 5～7ページ

▶ 経営成績 56～57ページ

ハイライト

大型売却案件に加え、鉄鉱石価格上昇などにより業績は大幅増。

市場環境と事業戦略

市場環境

2008年の世界の粗鋼生産は、生産量トップの中国での建設・製造業向け需要が旺盛なこと、また、その他新興国でも需要増や生産能力増強が見込まれることから引き続き増加の見通し。一方、寡占化が進む金属資源生産者は、能力

拡大を進めているものの、開発コスト高もあり新規大型開発案件の推進の難易度は上昇。

事業戦略

長期的視野に立った金属資源生産権益の拡充を目指し、既存案件の拡張、優良化を進めるとともに非鉄金属分野を中心とした資源権益の拡大を推進します。

鉄鉱石では豪州およびブラジルの既存鉱山の生産能力増強と効率化に向けて積極的投資を継続し、増加の続く世界の鉄鉱石需要に対応します。

銅・アルミ・ニッケル等の非鉄金属についても、既存案件の生産能力の増強・優良化を進めると同時に、Companhia Vale do Rio Doce (ヴァリ社)の非鉄資源投資戦略支援を中心として、新たな事業機会創出に取り組みます。また、自動車・電機産業等、日本の有力企業向け重要素材であり、逼迫感の増すレアメタルに関しては、専任組織を整えて検討を開始しました。



シムズ社や三井物産メタルズを通じて、鉄スクラップや非鉄スクラップ等の金属リサイクル事業において、世界的な地位を強化していきます。さらに世界でも有数な国内「都市鉱山」資源の開発ともいうべき総合リサイクル（環境ソリューション事業）の拡充に取り組みます。

オルドス電力冶金とは、主力の合金鉄事業の拡大に加え、石炭、高純度シリコン、カーバイド、環境ビジネス等、多面的な取り組みを推進し、全社横断的プロジェクト案件の創出を目指します。

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 積極的な投資の一方、資産ポートフォリオの再構成に取り組みました。2007年4月にインド鉄鉱石子会社セサゴア社を売却する一方、スクラップ事業においては、2008年3月末までにシムズ社の議決権比率を16%まで取得しました。
- 国内最大手の総合金属・リサイクル会社を目指し、2008年4月、三井物産金属原料と三井物産非鉄販売を統合し、三井物産メタルズを発足させました。



ヴァリ鉄鉱石生産

機械・プロジェクトセグメント

		06年3月	07年3月	08年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	906	1,080	1,341
	営業利益	217	209	320
	持分法損益	146	214	203
	当期純利益	306	336	350
財政状態 (億円)	総資産	—	16,432	15,632
	関連会社に対する投資 及び債権	—	3,832	3,750
	貸貸用固定資産及び 有形固定資産	—	1,422	1,253
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	(1,668)	(873)
人員	連結従業員	—	10,859	13,177
	単体従業員	—	689	734



大前 孝雄
常務執行役員
プロジェクト本部長



花形 滋
執行役員
自動車本部長



駒井 正義
執行役員
船舶・航空本部長

有報 ▶ 事業の内容 7～10ページ

▶ 経営成績 58ページ

ハイライト

新興国の成長を背景に、プロジェクト、自動車、船舶・航空いずれも好調を維持。ただし、自動車では、戦略パートナーの株式を減損。

市場環境と事業戦略

市場環境

プロジェクト分野は社会基盤構築の需要が引き続き高く、とりわけ世界中で電力需要が増すなか、新規の海外発電事業や新規の発電設備建設が進行中。

自動車分野は、BRICsを中心とする新興国の経済成長に伴い需要拡大。



船舶・海洋分野は堅調な海上荷動きにより、一般商船分野を中心として引き続き好調を維持。新興国を中心としたエネルギー需要拡大に後押しされ、FPSO*等の海洋エネルギー関連設備へのニーズも増加。

*FPSO: Floating Production Storage and Offloading Unit 浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備

事業戦略

プロジェクト分野では、各国のインフラ事業を対象に長期安定的収益基盤を構築します。海外発電事業では、新設発電事業の立ち上げとともに、稼働事業の安定操業に注力します。そのほか、水供給事業、石油・ガス開発関連インフラの開発・事業投資に加え、交通システム分野では鉄道リース事業運営も含めたプロジェクトを推進します。

自動車分野では、販売金融事業においてインドネシアに続き、インドで新規展開します。部品ロジスティクス事業では、中国、ロシア等の新興国で展開します。ディーラー事業では、米国の大手ディーラーであるペンスケグループとの共同事業の育成を進めます。自動車部品事業の領域では、旭テックに出資するなど、強化に努めています。

船舶分野では、一般商船事業、LNG船事業、ならびにFPSO等、海洋エネルギー事業を拡大分野と位置づけ、引き続き注力します。

航空分野では、日本における仏エアバス社、米ベル社等の代理店業務のほか、航空機関連ビジネスの拡大に取り組みます。

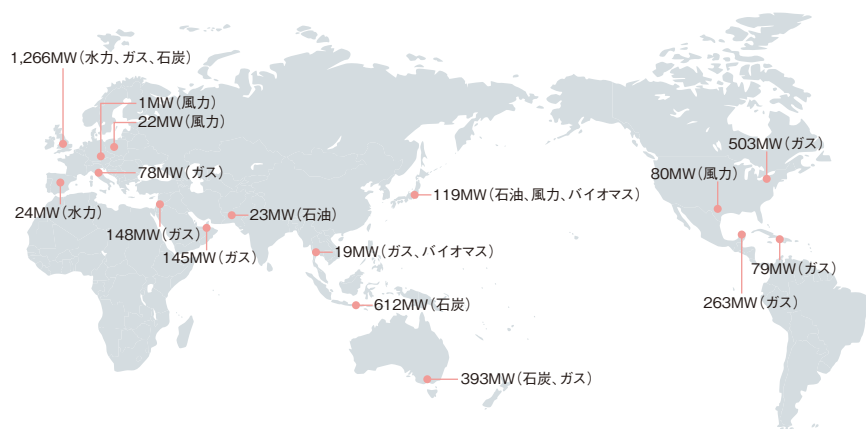
戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2008年3月、メキシコにて、20年間にわたりメキシコ電力庁に対してガス供給を行う当社出資比率37.5%のLNGターミナル事業会社を設立しました。
- 2008年3月、スエズ・トラクタベル社と共同でカタール発電・造水プラントの建設と事業権を受注し、25年間にわたり、カタール水電力公社に電気・水を供給します。

- ヤマハ発動機の株式3%相当を2007年5月に取得し、同社との提携関係を強化しました。インドでの二輪車製造会社(ヤマハ)への30%の出資参画を2008年3月に決定しました。
- 日本航空の優先株式200億円を2008年3月に取得しました。同社との関係を強化し、新たなビジネス展開を追求します。

海外発電事業ポートフォリオ

数値は持分発電容量(メガワット)を表す



自動車関連ビジネスポートフォリオ

		欧州・中東・アフリカ地域	アジア・日本地域	米州地域
川上	部品	独等	日本	米国
	ロジスティクス	英、仏	インド、中国	米国、カナダ
	組立/製造	トルコ	タイ、マレーシア、インドネシア、インド	
川中	卸売	英、独、ベルギー、伊、ポーランド	タイ、マレーシア、フィリピン	カナダ、チリ、ペルー
川下	リテール	ロシア	タイ、台湾	米国、ブラジル、ペルー、チリ
	販売金融	独	インドネシア、タイ、インド	チリ

化学品セグメント

		06年3月	07年3月	08年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	978	1,031	1,103
	営業利益	340	353	462
	持分法損益	32	49	58
	当期純利益	121	193	184
財政状態 (億円)	総資産	—	9,491	8,187
	関連会社に対する投資 及び債権	—	462	429
	貸貸用固定資産及び 有形固定資産	—	719	591
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	(212)	(170)
人員	連結従業員	—	3,731	3,489
	単体従業員	—	713	687



瀬戸山 貴則
執行役員
化学品第一本部長



溝之上 純一
常務執行役員
化学品第二本部長

有報 ▶ 事業の内容 10～12ページ
▶ 経営成績 59ページ

ハイライト

石油化学は好調な世界経済を背景に増益基調。無機化学はアジアを中心とする旺盛な需要により伸長。

市場環境と事業戦略

市場環境

石油化学製品市場では、中国を中心とするアジアの需要増、競争力のある資源を求めた中東への急速な基礎原料の生産シフト、中国、インド等需要成長地への中間体の生産シフト等、構造変化が進行中。

農業化学分野(肥料、農薬、飼料添加物等)では、世界的な食糧需要の高まりから需要が増加。自動車やエレクトロニクス産業の生産移転により、新興国での合成樹脂や電子材料の需要も拡大。

事業戦略

当社が強みとする石油化学品分野では、タンクや専用船を保有し、顧客網を駆使してメーカー、ユーザー双方にとり最適な販売と調達を可能とする物流ネットワーク商内を維持・強化していく一方、競争力ある原料立地での生産事業への参加拡大を目指します。

肥料・農薬分野では、世界的な農業生産拡大に対応するため、川上資源の確保や、有力パートナーとの内外販売網の再構築・強化に取り組みます。

環境分野では、大気・水質汚染問題の解決に貢献するグリーンケミカル商品や、太陽電池等の新エネルギーの開発・育成に注力します。

無機原料分野では、塩・チタン等の原料資源の確保と、硫黄等の無機原料の物流インフラの増強を進めます。

合成樹脂分野では、海外における合成樹脂生産事業投資を進める一方、液晶等のエレクトロニクス関連製品においてSCMやEMS等の手法を駆使した高機能型物流ビジネスモデルの構築に力を入れます。

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2008年4月、国内合成樹脂の販売力強化と経営効率向上のため、販売子会社3社を統合し、三井物産プラスチックトレードを新設しました。
- 2006年6月に買収した豪州オンスロー塩田により当社の塩の持分生産量は年間380万トンとなりました。さらに、中国を中心とした需要拡大に対応するため、追加資源確保を検討しています。
- 当社はグローバルな戦略的提携のため、2007年5月に約160億円を投じて三井化学株式を取得しました。



豪州での塩生産

エネルギーセグメント

		06年3月	07年3月	08年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	1,070	1,239	2,193
	営業利益	707	813	1,725
	持分法損益	346	444	368
	当期純利益	508	757	1,241
財政状態 (億円)	総資産	—	17,336	16,687
	関連会社に対する投資 及び債権	—	5,587	1,540
	賃貸用固定資産及び 有形固定資産	—	4,712	4,602
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	(2,116)	1,183
人員	連結従業員	—	1,516	1,633
	単体従業員	—	251	335



川嶋 文信
執行役員
エネルギー第一本部長



河相 光彦
執行役員
エネルギー第二本部長

有報 ▶ 事業の内容 12～16ページ

▶ 経営成績 59～62ページ

ハイライト

持分生産量の増加、原油価格の高騰に加え、大型案件の売却により大幅に増益。

市場環境と事業戦略

市場環境

中国、インド等の経済発展を背景としてエネルギー需要が全般に拡大しているほか、原油は投機資金の流入、石炭は生産地での豪雨・インフラ不足による供給不安等、さまざまな要因によりエネルギー価格の下支えが続いている。

事業戦略

エネルギー資源全体を俯瞰してバランスの良い上流資源ポートフォリオを確保し、需要家への安定的な供給体制を構築します。

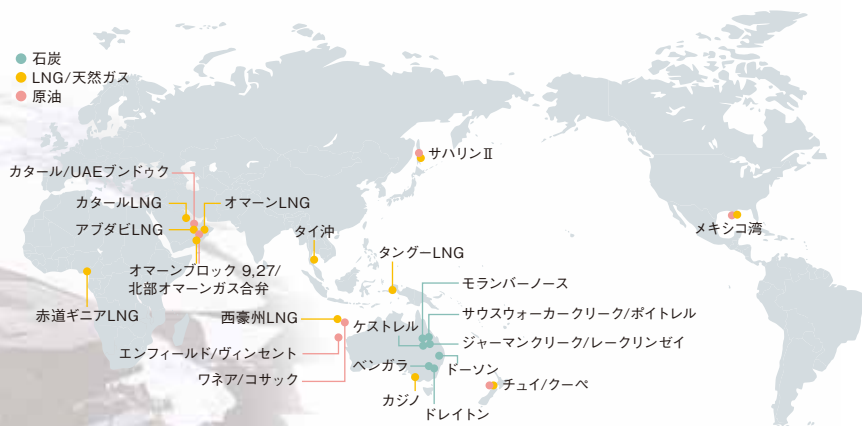
石油・天然ガス開発・生産事業では、コアエリアである豪州、東南アジア、中東、北米を中心に、生産量の増加と埋蔵量資源の積み増しへの取り組みを継続します。

LNG事業では、サハリンIIの円滑な立ち上げ、既存生産事業(西豪州、カタル、アブダビ、オマーン、赤道ギニア)の安定操業、ならびに西豪州第5液化系列の立ち上げ等、既存事業の拡張に取り組めます。

石炭事業では、豪州のドーソンの安定操業やレークリンゼイの完工、ケストレル新規鉱区開発に加え、未開発鉱区の継続調査に取り組めます。

原子燃料事業では、ロシア等でのウラン鉱山開発に向けた調査を継続します。

環境エネルギー事業では、ブラジルにおけるバイオマスエタノール生産の事業化や、排出権関連事業の推進等にも取り組んでいきます。



食料・リテールセグメント

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2007年4月に露ガスプロム社に対してサハリンエナジー社株式の一部を譲渡した結果、当社の出資比率は12.5%となりました。
- 事業ポートフォリオ組み替えの一環として、2007年6月に当社が出資するワンドゥー石油開発を通じて保有する豪州の石油・ガス上流権益の売却を実行しました。
- ニュージーランド北島の沖合に位置し、当社が35%の権益を保有するチュイ油田は2007年7月から生産を開始しました。
- 2008年4月には、当社のLPG子会社である三井液化ガスが丸紅のLPG子会社である丸紅ガスエナジーと事業統合しました。



チュイ油田の浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備



カタールLNGプラットフォーム

	06年3月	07年3月	08年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	799	813
	営業利益	92	109
	持分法損益	35	38
	当期純利益	(32)	(123)
財政状態 (億円)	総資産	—	6,961
	関連会社に対する投資 及び債権	—	570
	貸貸用固定資産及び 有形固定資産	—	625
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	58
人員	連結従業員	—	6,575
	単体従業員	—	425



藤田 雅昭
常務執行役員
食料・リテール本部長

有報 ▶ 事業の内容 16～17ページ

▶ 経営成績 62ページ

ハイライト

国内では事業の見直しと積極的な効率化を推進。食料資源分野では、世界的な食料需要増加に対応すべく、生産事業への取り組みを開始。

市場環境と事業戦略

市場環境

国内市場は、人口減少、少子高齢化、競争の激化により、厳しい環境。世界的には、人口増加、BRICs等における食生活の変化やバイオ燃料需要の増加により、需給が逼迫。食料資源の確保の重要性が増大。また、食の安全・安心に対する消費者の関心が強まり、川上から川下に至るまでのトレーサビリティの確保が課題に。



カントリーエレベーター

事業戦略

ブラジルをはじめとする農業、水産、畜産の有力生産国での事業参画型投資をさらに強化し、事業ごとに生産から需要地までの安定供給を一貫して行う体制を確立します。

三井食品を中核とする中間流通事業は、国内市場への当社のバリューチェーンとして不可欠であり、厳しい競争環境下、効率化に引き続き取り組みます。同様に、三井農林も効率化を進め、収益改善にあたります。

国内および海外成長市場に、トレーサビリティを確保した安全・安心な食料の安定供給体制を引き続き整備します。

日本を代表する総合小売業者であるセブン&アイ・ホールディングスに対する機能提案力を強め、国内市場における商内拡大と海外成長市場への展開を推進していきます。

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2007年8月にはブラジル農業への総合的な取り組みとしてマルチグレイン社に、同月ニュージーランド酪農事業に、同年12月にはカナダ菜種油製造事業に参画しました。
- 2007年4月に中国海老養殖事業に投資実行し、トレーサビリティの確保された安全な水産資源の供給の一例を実現しました。



ニュージーランド シンレイ社牧場

■ 海外食料資源投資案件



コンシューマーサービス・情報産業セグメント

		06年3月	07年3月	08年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	1,284	1,300	1,167
	営業利益	250	203	190
	持分法損益	35	87	82
	当期純利益	175	166	120
財政状態 (億円)	総資産	—	8,615	7,608
	関連会社に対する投資 及び債権	—	1,127	1,230
	貸貸用固定資産及び 有形固定資産	—	1,032	693
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	(587)	237
人員	連結従業員	—	5,481	4,540
	単体従業員	—	855	814



山本 憲一
常務執行役員
コンシューマーサービス事業
第一本部長



岡村 真彦
執行役員
コンシューマーサービス事業
第二本部長



高橋 修
執行役員
情報産業本部長

有報 ▶ 事業の内容 17～20ページ
▶ 経営成績 63ページ

ハイライト

医・メディア・IT・住・サービス・衣の領域において、新規事業の創出に引き続き注力。

市場環境と事業戦略

市場環境

国内では少子高齢化、人口減少、競争激化で厳しい状況が進むが、日本は依然、世界有数の消費者向け市場。アジアをはじめとする海外は、人口増加もあり拡大が続く。放送やインターネットを媒体・基盤とする消費者向けの新たなビジネスモデル創出により、成長の見通し。

事業戦略

放送・ネット・コンテンツの領域においては、米国QVCとの合併によるTVショッピング事業をはじめ、アニメ・映画等コンテンツの企画開発・販売や、販売支援Eマーケティング事業を行います。

メディカル・ヘルスケアの領域は、成長拡大分野として位置づけており、メディアを通じたサービス提供を含む付加価値の高い新たなサービスの開発に取り組めます。

パートナー戦略として、リクルート、TBS、ダスキン等を重要パートナーとして共同事業を展開中です。

不動産関連では、開発事業とフィードバックサービスの2本柱による収益体制の基盤確立を目指しています。国内外において住宅・オフィスビル・物流施設・商業施設の不動産事業を行っています。

ネットワークおよびシステム・インテグレーション事業の三井情報や日本ユニシス、コールセンター事業のもしもしホットラインでは、競争激化の下、サービスの強化と経営効率の向上を進めます。携帯電話端末や家電製品の販売事業では、海外成長市場における取り組みを拡大します。

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2008年1月にメディカル・ヘルスケア事業部を新設し、全社最適の観点から医療・医薬関連の既存事業を同部に集中、規模感のある事業への育成を目指します。
- ブラジルにおけるシャープ製AV家電製品・事務機器の販売会社の設立を2007年7月に決定しました。



汐留ビル開発



ブライトスター社

物流・金融市場セグメント

		06年3月	07年3月	08年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	514	605	551
	営業利益	176	242	209
	持分法損益	40	20	(19)
	当期純利益	134	146	75
財政状態 (億円)	総資産	—	6,813	7,973
	関連会社に対する投資 及び債権	—	339	291
	賃貸用固定資産及び 有形固定資産	—	607	576
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	4	(7)
人員	連結従業員	—	1,284	1,177
	単体従業員	—	232	256



飯田 雅明
執行役員
物流本部長



小川 克己
執行役員
金融市場本部長

有報 ▶ 事業の内容 20～21ページ

▶ 経営成績 63ページ

ハイライト

物流本部は、物流インフラの整備を通じた事業基盤の確保に注力。金融市場本部は、金融リテラシーの高度化に注力。

市場環境と事業戦略

市場環境

物流分野は、新興国の経済発展に伴う物流インフラの整備が急務。金融市場分野は、金融商品の多様化に適応したビジネスモデルの確立に向け取り組み中。

事業戦略

物流本部：

物流分野については、インド自由貿易倉庫(FTWZ)事業や、ロシア鉄道との協業による日系メーカー物流の欧州、ロシア向け物流インフラの整備構築事業等、BRICs地域を中心に物流インフラ事業をさらに積極的に推進していきます。

保険代理店・再保険事業については、アジアを中心としたグローバル展開を図っていきます。

また、物流関連資産の証券化といった新規事業を通じて、金融機能を融合させた物流事業を開発します。

金融市場本部：

内外の商品トレーディング事業は、引き続きリスク管理の強化と事業効率の向上に取り組みます。

アセット・マネジメント事業は、当社の持つ多様な実業知見とアセットに関する専門性を活用し、投資家のニーズに応じた幅広い投資機会を提供します。

企業投資事業については、ベンチャーキャピタル・バイアウト/グロス投資の領域で優良投資案件の選定を行っています。

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- ロシア鉄道と代理店契約締結の上、自動車・建機・家電貨物をターゲットとした消費地モスクワでの保管拠点を2007年7月に稼働させました。
- 物流ネットワークプラットフォームのひとつと捉えていたBALトランス社向け出資(25%)は、同社オーナーの同社株売却意向に伴い2008年2月に売却実行しました。
- 2007年5月、セントラルファイナンス社の普通株式・新株予約権付社債を取得しました。



東京港におけるコンテナヤード



ミツイアンドカンパニー・エナジーリスクマネジメント社

米州セグメント

		06年3月	07年3月	08年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	616	647	540
	営業利益	217	213	20
	持分法損益	21	38	50
	当期純利益	127	169	43
財政状態 (億円)	総資産	—	4,648	6,356
	関連会社に対する投資 及び債権	—	390	367
	貸貸用固定資産及び 有形固定資産	—	404	824
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	(266)	(995)
人員	連結従業員	—	2,316	4,297
	単体従業員	—	190	212



横手 康紀
副社長執行役員
米州本部長

有報 ▶ 事業の内容 21～22ページ

▶ 経営成績 64ページ

ハイライト

サブプライム問題に端を発した景気後退に伴い、住宅事業や鉄鋼製品・自動車関連など全般に低調。重点事業の基盤強化に注力。

市場環境と事業戦略

市場環境

米国はサブプライム問題を契機にした景気後退のリスクが高まりつつあるが、世界的に資源・エネルギー需要が堅調であるなか、カナダ経済は比較的堅調。また南米でも、ブラジルを筆頭に順調な経済成長が継続中。

事業戦略

鉄鋼製品分野では、効率的な経営体制を目指して北米事業の再編を継続します。とりわけ、北米全域をカバーする鋼材加工サービスセンターのスティールテク

ノロジーズ社において、PMI（経営統合）を通じた収益力向上に取り組めます。

化学品分野では、米国石化製品市場の構造変化に伴う輸入依存度増大を脱み、米国国内でのディストリビューション機能の強化を図ります。

住宅分野では、住宅在庫の早期売り抜きを進める一方、市況底入れ時期を慎重に見極めながら、中長期的に安定した人口増が見込める米国西部で、事業基盤を拡大する機会に備えます。

環境関連分野では、太陽電池システム構築のサンワイズ社の事業拡大を図るとともに、住宅・自動車分野等における環境関連事業に取り組んでいきます。

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2007年6月に鋼材加工サービスセンターのスティールテクノロジーズ社をプラットフォームとして、同社と日系自動車メーカーに強いマイテックスティール社を統合し、またミツイスティールインクの最終需要家向け薄板商内を移管するなど、北米鉄鋼製品事業の再編を進めています。
- 米国西部での住宅販売事業者であるMBKリアルエステート(MRE)は、2008年3月期に住宅販売の低迷と住宅市況軟化に伴い、計96億円の在庫評価損を計上しました。

欧州・中東・アフリカセグメント

		06年3月	07年3月	08年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	243	254	268
	営業利益	47	29	18
	持分法損益	(2)	3	3
	当期純利益	50	41	50
財政状態 (億円)	総資産	—	1,991	2,057
	関連会社に対する投資 及び債権	—	149	255
	賃貸用固定資産及び 有形固定資産	—	117	107
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	(46)	(83)
人員	連結従業員	—	1,326	1,299
	単体従業員	—	204	205



飯尾 紀直

常務執行役員
欧州・中東・アフリカ本部長

有報 ▶ 事業の内容 22～23ページ

▶ 経営成績 64ページ

ハイライト

欧州市場の堅調な景気に支えられ、本セグメントの業績は、機械、化学品を中心に、堅調に推移。

市場環境と事業戦略

市場環境

EUにおける堅調な景気動向とCIS諸国、中東、アフリカの経済成長を背景に、市況も堅調の見通し。サプライズ問題を契機とした米国景気減速の欧州市場への影響には、引き続き注視が必要。一方、ロシアや中東は、オイル・マネーの流入とインフラ開発により活況。

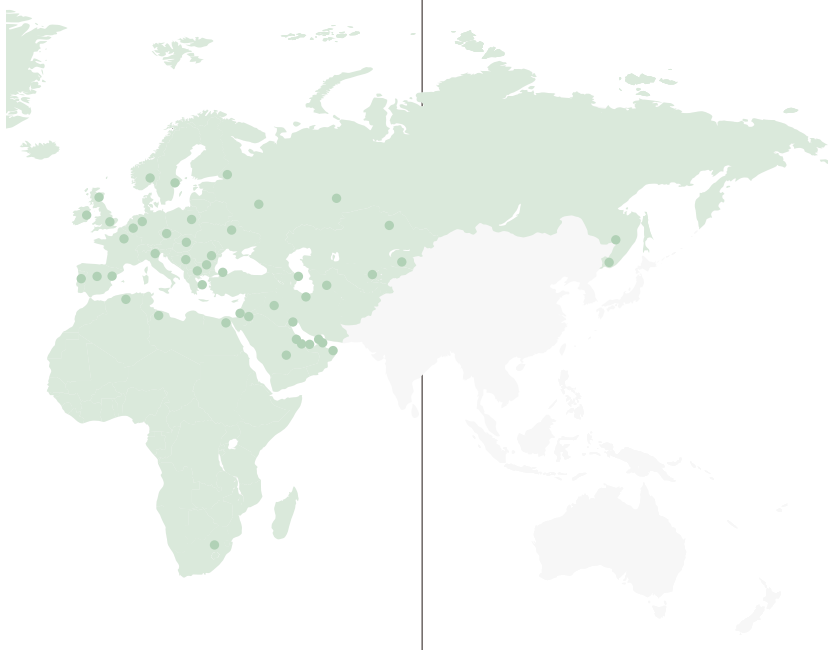
事業戦略

欧州においては、化学品、鉄鋼製品事業を中心に、SCM機能強化や中東欧への展開により、引き続き商内拡大を図ります。同時に、環境問題への取り組みとして、金属リサイクル、風力発電、太陽光発電、バイオ燃料等の事業を展開します。

CIS諸国、中東、アフリカにおいては、本店のオペレーティング・セグメントとともに、資源エネルギー開発事業への参加、アルジェリア炭化水素公社(ソナトラック社)等、有力企業との連携による商内拡大、さらには中東・アフリカにおける石化・発電プラント等の事業を推進します。

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- アントワープ化学品タンクターミナル事業への出資参画を実現。今後、増設計画に向けた取り組みを推進していきます。
- 2006年9月に独シーメンス社から買収した機関車リース事業子会社ディスボロック社と、2004年以来機関車リース事業を展開しているミツイレールキャピタルヨーロッパ社を経営統合させ、サービスを拡充していきます。
- 欧州から中東欧各国の広域鉄道物流網を構築・事業化し、さらにCIS諸国、トルコ等への拡大を睨んださらなる広域展開を目指します。



アジア・大洋州セグメント

		06年3月	07年3月	08年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	304	307	331
	営業利益	112	95	76
	持分法損益	8	7	11
	当期純利益	228	220	225
財政状態 (億円)	総資産	—	3,601	3,605
	関連会社に対する投資 及び債権	—	441	535
	貸貸用固定資産及び 有形固定資産	—	64	56
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	(157)	(737)
人員	連結従業員	—	2,072	2,196
	単体従業員	—	328	351



古川 壽正
専務執行役員
アジア・大洋州本部長

有報 ▶ 事業の内容 23～24ページ

▶ 経営成績 65ページ

ハイライト

豪州権益事業が大きく貢献。また、新興国の経済発展による需要拡大を背景に、鉄鋼製品、化学品を中心に好調。

市場環境と事業戦略

市場環境

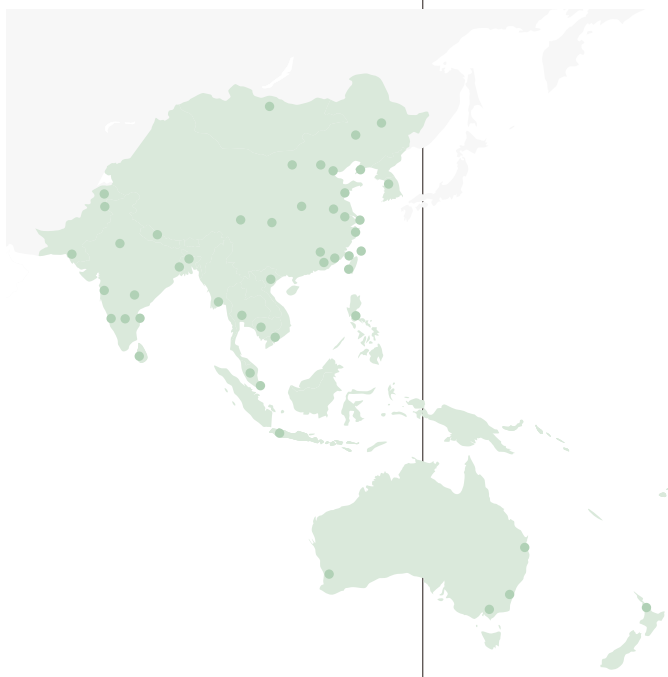
新興国の経済発展を背景に、資源エネルギー需要が拡大。また、中国、インド等の経済発展により、製品需要も拡大傾向。

事業戦略

- 成長するアジア大洋州地域の物流機能強化によって、ビジネスの拡大・深化を見込みます。
 - 物流ターミナルの増強等を通じて、石油製品・石化原料の供給増に対応するとともに、域内の取扱量の増加を図ります。
 - 域内パートナーとの協働により、インフラ、エネルギー関連での鋼材ビジネスの拡大を図ります。
 - 電材部品や自動車分野を中心に、サプライチェーンマネジメントに基づく高付加価値の物流ソリューションを提供します。
 - 飼料原料・乳製品等の食料においては、中国を中心とする成長マーケットを目標に域内取り引きを増やします。
- 主要分野の電力・交通・資源・水に加えて、港湾等の物流インフラ事業の開発および参画に力点を置きます。

戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- オルドス電力冶金への出資により、世界的な競争力を持つ合金鉄の安定供給拠点を確立しています。同社との総合的な取り組みを推進中で、オルドス、JFEスチール社と共同でシリコマンガン工場の建設を行います。
- インドでは、自由貿易倉庫(FTWZ)への大型物流拠点等のプロジェクトを進め、インドにおいて新たな付加価値を提供します。



企業の社会的責任(CSR)

三井物産のCSR経営

当社は、多様な事業活動を通じて、現代社会が抱えるさまざまな課題に接しています。CSR重視の経営は、当社の役職員一人ひとりが、社会のニーズと課題の解決に向けて当社が担うべき役割を認識することから始まります。

<http://www.mitsui.co.jp/csr/index.html>

三井物産のCSR基本方針

1

経済における役割を果たすとともに、三井物産の社会的な存在意義を十分に考え、環境とのかかわりを強く意識し、誠実な活動を展開することで、会社としての価値を持続的に向上させます。

2

CSRに関する社員一人ひとりの意識を高め、さらにコーポレート・ガバナンスを強化し内部統制を徹底することで、CSR実践のための経営基盤を固めます。そして社会に積極的に貢献します。

3

ステークホルダーとの双方向の対話を重視します。CSRにかかわる説明責任を果たし、そのフィードバックに基づいて、継続的にCSR活動の向上を図ります。

当社は、人権、労働条件、環境、安全等、さまざまな社会的課題に対して産業的貢献を通じて解決に取り組むことを自らの使命と考えています。

サプライチェーンCSR取組方針

人権、労働、環境、安全というCSRの課題への対応には、これまでの企業単体や連結グループでの取り組みだけでなく、原材料から消費者にいたるサプライチェーンの当事者を通じた取り組みが求められます。当社は、2007年12月に策定した「サプライチェーンCSR取組方針」に基づき、各営業本部がかかわるサプライチェーンの課題の解決に向けて取引先に働きかけ、持続可能な社会の構築への貢献を目指します。

国連グローバル・コンパクトと国連ミレニアム開発目標

当社は「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野で世界的に確立されたグローバル・コンパクト10原則の支持を2004年に宣言し、その実践に取り組んでいます。

当社は2008年5月6日に国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けての宣言書に署名しました。同宣言書は、2007年7月、英国ブラウン首相が国連で行ったスピーチに基づき作成された政府、企業が署名する宣言書です。



国連ミレニアム開発目標署名式

社会貢献活動

三井物産は、「国際交流」「教育」「環境」の3分野を社会貢献活動の重点分野と定めて実践を行っています。

国際交流

＜在日ブラジル人子弟教育支援活動＞

2005年より在日ブラジル人子弟教育の支援活動として、在日ブラジル人学校への学習用備品の寄付、ブラジル人支援NPOの援助、在日ブラジル人児童向け補助教材の制作等に取り組んでいます。



ブラジル人子女の授業風景

教育

当社は、産・官・学の各分野で活躍できる国際性豊かな人材の育成につながる教育活動をグローバルに推進しています。

- 三井物産インドネシア奨学基金
- 北京大学冠講座



大学セミナーに参加するインドネシア留学生



北京大学における冠講座

環境

＜三井物産環境基金＞

当社は2005年、経済と環境の調和を目指す持続可能な発展を目的として「三井物産環境基金」を設立し、地球環境問題の解決に向けた社内外のさまざまな活動を支援、促進しています。



マラウイにおける環境ファンドプログラム

＜三井物産の社有林＞

日本全国73カ所、合計約44,000ヘクタールにおよぶ当社社有林を長期に保有する方針を定め、森林の持つさまざまな機能が十分に発揮できるよう、適切な整備を行うとともに、新たな機能の発掘を目指した森林経営に取り組んでいます。



広島県の君田山林

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの要件のひとつである「透明性と説明責任」の確保のために、当社は、社外取締役および社外監査役の視点を入れての経営監督および監視機能の強化を図るとともに、情報開示にかかわる内部統制体制を整備し、公正開示の原則の下、役職員が説明責任の遂行にあたることとしております。

また、「経営執行と監督機能の分離」のために当社は執行役員に業務執行の権限を大幅に委譲した上で、取締役会が執行役員の業務執行を監督します。

国内の15営業本部および海外の3地域本部のそれぞれを統括する営業本部長および地域本部長は、同時に執行役員でもあり、連結グループの機動性のある業務執行にあたります。

取締役会

取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する取締役会内規に従い、基本方針、重要な業務執行に関する事項等を決議し、執行状況につき報告を受けます。

当社は2002年の執行役員制導入を契機に、取締役数を38名から11名に減員しました。

2008年6月の株主総会終了時点において、取締役13名のうち、執行役員を兼務する取締役は8名となっています。社外取締役は4名であり、増員に際しては社外取締役の増員を優先する方針です。なお、取締役の任期は1年であり、毎年改選されます。

取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催され、2008年3月期は3回の臨時取締役会を含めて合計14回開催されました。

社外取締役

社外取締役の選任は、投融資案件をはじめとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、あるいは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有すること等を選任基準とします。

経営の監督機能を遂行する要件としては、当社からの独立性を確保することが望ましいが、当社は多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、商取引上の独立性に疑義の余地が生じ得ない候補者の選択肢は制約されます。従って、利益相反等の想定される諸問題に対しては取締役会の運用面にて最大限に対処することとし、当社との商取引関係における独立性を必須の要件としていません。

取締役会の諮問機関

取締役会の諮問機関として、以下の3つの委員会を設置します。構成メンバー、委員会の目的は次ページに表記する通りです。

- ガバナンス委員会
- 指名委員会
- 報酬委員会

監査役会

監査役会の構成は、2008年6月開催の株主総会終了時点において、監査役は常勤監査役3名、社外監査役4名の合計7名です。

監査役会は、重要性、適時性、その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査を行うため、会計監査人および内部監査部と綿密な連携を図ります。

常勤監査役は、経営会議をはじめとする社内の重要な会議または委員会に出席します。また、監査役全員による会長、社長おののとの定期的な会談を開催するほか、常勤監査役は取締役および執行役員との個々の打ち合わせならびにコーポレート部門担当役員および部長との定例会議において報告を受け、意見交換を行います。

監査役は年初の計画に基づき、内外店および主要な関係会社の往訪ならびに関係会社の監査役との日ごろの連携および関係会社監査役連絡会議を通して、関係会社管理の状況の監査を行います。

なお、監査役会は、2008年3月期中に合計13回開催されました。

社外監査役

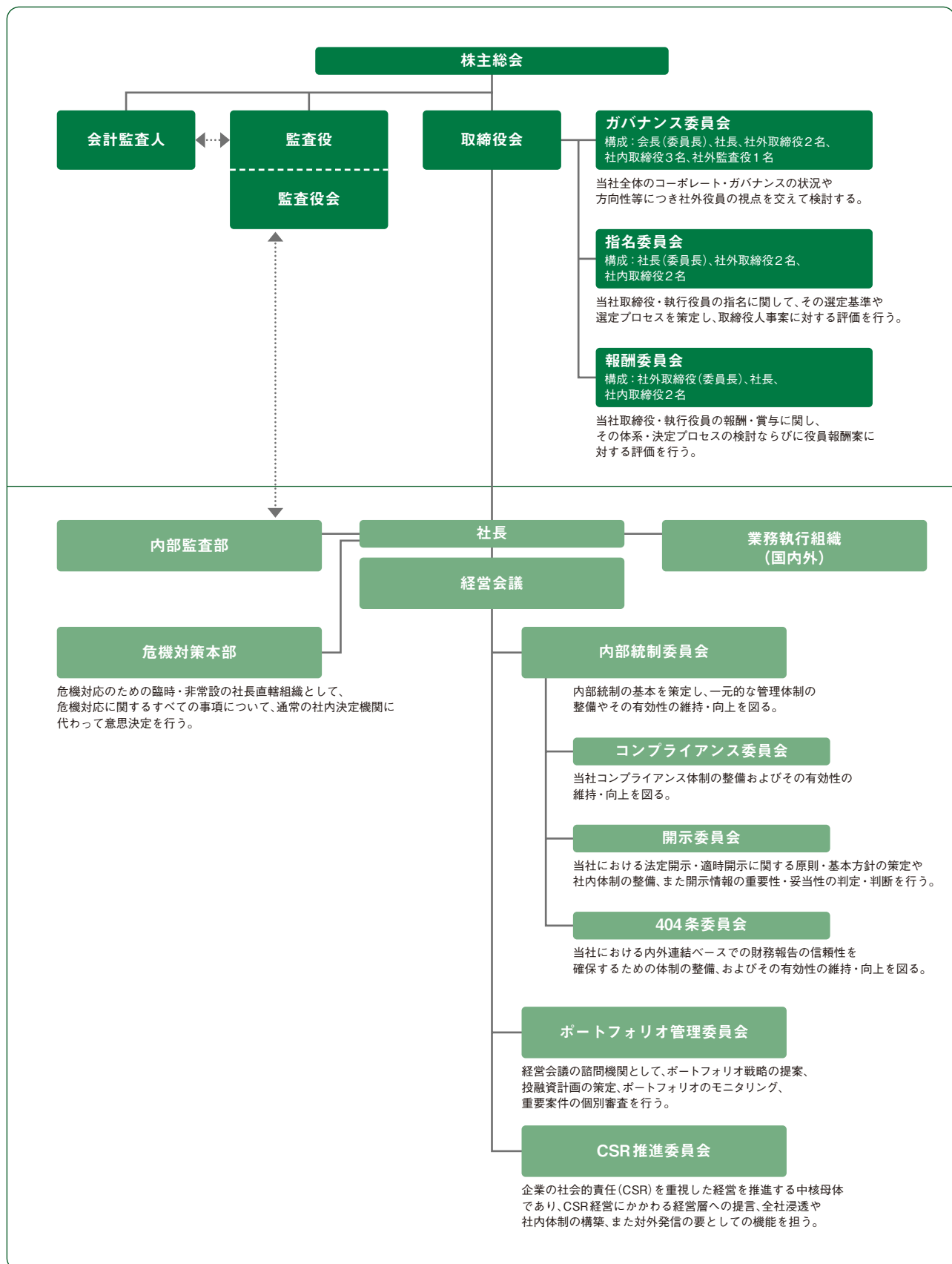
社外監査役の選任は、高い見識を持ち、専門分野における高い実績を有し、独立性に問題がない候補者から、監査役会の同意を得て行われます。

業務執行・内部統制体制

経営執行における最高責任者は社長であり、営業本部長・海外地域本部長等は社長から業務執行上の権限を委譲され、社長に対して責任を負います。

当社は、会社の業務執行に関する基本方針および重要事項を審議し決定するため経営会議を設置しています。業務執行および内部統制に関する各種委員会を経営会議の下部組織として3つ組成しており、おののこの目的は、次ページに表記している通りです。

コーポレート・ガバナンス フレームワーク



取締役および監査役

2008年6月24日現在

取締役



大橋 信夫
取締役会長



槍田 松瑩*
代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者)



副島 利宏*



吉田 元一*



阿部 謙*



井澤 吉幸*



松本 順一*
CFO(チーフ・フィナンシャル・
オフィサー)
CCO(チーフ・コンプライアンス・
オフィサー)



飯島 彰己*



田中 誠一*

*は代表権のある取締役

社外取締役



岡田 明重

生年月日: 1938年4月9日生

現職: 取締役(2003年6月27日～)

兼任状況:

- ダイセル化学工業(株)社外取締役
- (株)ホテルオークラ社外監査役
- トヨタ自動車(株)社外監査役
- 三井不動産(株)社外監査役

略歴:

- 1991年 (株)太陽神戸三井銀行
取締役
- 1995年 (株)さくら銀行常務取締役
- 1996年 同行専務取締役
- 1997年 同行取締役頭取
- 1999年 同行取締役頭取
(執行役員を兼務)
- 2001年 (株)三井住友銀行取締役
会長
- 2002年 (株)三井住友フィナンシャル
グループ取締役会長
- 2003年 (株)三井住友銀行取締役
会長
- 2005年 同行特別顧問



松原 亘子

生年月日: 1941年1月9日生

現職: 取締役(2006年6月23日～)

兼任状況:

- (株)大和証券グループ本社社外取締役

略歴:

- 1987年 労働省国際労働課長
- 1991年 同婦人局長
- 1997年 労働事務次官
- 1999年 日本障害者雇用促進協会
会長
- 2002年9月 駐イタリア大使
- 2002年11月 兼駐アルバニア大使兼
駐サンマリノ大使兼駐
マルタ大使
- 2006年1月 (財)21世紀職業財団
顧問
- 2006年7月 (財)21世紀職業財団
会長



野中 郁次郎

生年月日: 1935年5月10日生

現職: 取締役(2007年6月22日～)

兼任状況:

- 富士通(株)社外取締役
- (株)セブン&アイ・ホールディングス社外
取締役

略歴:

- 1977年 南山大学経営学部教授
- 1979年 防衛大学校教授
- 1982年 一橋大学商学部付属産業経
営研究施設教授
- 1995年 北陸先端科学技術大学院大
学教授
- 1997年 カリフォルニア大学バークレイ
校経営大学院ゼロックス知
識学ファカルティ・フェロー
- 2000年 一橋大学大学院国際企業戦
略研究科教授
- 2006年 一橋大学名誉教授
- 2007年 クレアモント大学大学院ドラッ
カー・スクール名誉スカラー



平林 博

生年月日: 1940年5月5日生

現職: 取締役(2007年6月22日～)

兼任状況:

- (株)東芝社外取締役

略歴:

- 1988年 外務大臣官房総務課長
- 1990年 在アメリカ合衆国大使館公
使(経済担当)
- 1992年 在アメリカ合衆国特命全権
公使
- 1993年 外務省経済協力局長
- 1995年 内閣官房兼総理府外政審議
室長
- 1997年 兼インドシナ難民対策連絡
調整会議事務局長
- 1998年 駐インド兼プータン特命全権
大使
- 2002年 駐フランス兼アンドラ特命全
権大使
- 2003年 兼ジブチ大使
- 2006年 特命全権大使(査察担当)
- 2007年3月 (財)日本国際フォーラム
参与
- 2007年6月 (財)日印協会理事長
- 2008年 早稲田大学大学院アジア太
平洋研究科客員教授

常勤監査役



近藤 祐



三浦 悟



村上 元則

社外監査役



松方 康

生年月日: 1933年3月27日生

現職: 監査役(1996年6月27日～)

兼任状況:

- 三井生命保険(株) 社外監査役

略歴:

- 1984年 大正海上火災保険(株) 取締役、総合企画部長
- 1985年 同社常務取締役、総合企画部長
- 1988年 同社専務取締役
- 1990年1月 同社取締役副社長
- 1990年6月 同社取締役社長
- 1996年 三井海上火災保険(株) 取締役副会長
- 1997年 同社相談役
- 2006年 三井住友海上火災保険(株) 常任顧問
- 2008年 同社名誉顧問



門脇 英晴

生年月日: 1944年6月20日生

現職: 監査役(2004年6月24日～)

兼任状況:

- 三井化学(株) 社外監査役

略歴:

- 1996年 (株) さくら銀行 取締役
- 1998年 同行常務取締役
- 1999年 同行常務取締役兼常務執行役員
- 2000年 同行専務取締役兼専務執行役員
- 2001年 (株) 三井住友銀行 専務取締役兼専務執行役員
- 2002年 (株) 三井住友フィナンシャルグループ 専務取締役
- 2003年 同社取締役副社長
- 2004年 (株) 日本総合研究所 理事長



中村 直人

生年月日: 1960年1月25日生

現職: 監査役(2006年6月23日～)

兼任状況:

- アサヒビール(株) 社外監査役

略歴:

- 1985年4月 第二東京弁護士会登録
- 1985年4月 森綜合法律事務所 所属
- 1998年 日比谷パーク法律事務所 開設パートナー
- 2003年 中村直人法律事務所(現中村・角田・松本法律事務所) 開設パートナー



松尾 邦弘

生年月日: 1942年9月13日生

現職: 監査役(2008年6月24日～)

兼任状況:

- 旭硝子(株) 社外取締役
- トヨタ自動車(株) 社外監査役

略歴:

- 1968年 検事任官
- 1999年 法務事務次官
- 2004年 最高検察庁検事総長
- 2006年 弁護士登録

主な連結子会社と持分法適用関連会社

2008年3月31日現在

	主な事業内容	資本金	連結 議決権 比率(%)
● 鉄鋼製品			
<連結子会社>			
三井物産スチール株式会社*1 (東京都)	建築・土木用資材・建材加工製品の販売	1,000	100.0
Regency Steel Asia Pte Ltd. (シンガポール)	鉄鋼製品の卸売	USD 4,000	85.0
三井物産鋼材販売株式会社(東京都)	鉄鋼製品の卸売	429	88.9
三井物産スチールトレード株式会社(東京都)	鉄鋼製品の貿易および国内販売	100	100.0
<持分法適用関連会社>			
日鐵商事株式会社(東京都)	総合卸売業	8,750	25.2
東京鋼鉄株式会社(東京都)	ビレットならびに圧延鋼材の製造・販売	2,453	29.3
Siam Yamato Steel Co., Ltd. (タイ)	鉄鋼製品の製造販売	THB 3,000,000	20.0 (2.0)
Shanghai Bao-Mit Steel Distribution Co., Ltd. (中国)	鉄鋼製品の加工・販売	USD 29,500	35.0

*1. 三井物産スチールは2007年10月に三井物産鉄鋼建材から名称変更しております。

● 金属資源

<連結子会社>			
Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. (オーストラリア)	豪州鉄鉱石の採掘・販売	AUD 20,000	100.0 (20.0)
Mitsui-Itochu Iron Pty. Ltd. (オーストラリア)	豪州鉄鉱石の採掘・販売	AUD 8,086	70.0 (14.0)
Japan Collahuasi Resources B.V. (オランダ)	チリ銅鉱山への投資	USD 84,176	61.9 (61.9)
Mitsui Raw Materials Development Pty. Limited (オーストラリア)	スクラップ事業会社Sims Groupへの投資	AUD 252,968	100.0
三井物産金属原料株式会社*2 (東京都)	製鋼原料の卸売	880	100.0
三井物産非鉄販売株式会社*2 (東京都)	非鉄金属地金および製品の国内販売・輸出入	3,300	100.0
<持分法適用関連会社>			
Valepar S.A. (ブラジル)	ブラジル資源事業会社VALEへの投資	BRL 7,258,355	18.2
Coral Bay Nickel Corporation (フィリピン)	ニッケル・コバルトの製錬	USD 10,569	18.0
SUMIC Nickel Netherlands B.V. (オランダ)	ニューカレドニアニッケル製錬事業への投資および製品販売	USD 28	47.6
日本アマゾンアルミニウム株式会社(東京都)	ブラジリアルミニウム製錬事業への投資	57,350	20.9
Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgy Co., Ltd. (中国)	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	CNY 3,600,000	25.0

*2. 三井物産金属原料と三井物産非鉄販売は2008年4月に合併し、三井物産メタルズに名称変更しております。

● 機械・プロジェクト

<連結子会社>			
MBKプロジェクトホールディングス有限会社(東京都)	プラント関連機械・設備製造会社への投資	20	100.0
三井物産ブランドシステム株式会社*3 (東京都)	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	1,555	100.0
Mitsui Power Ventures Limited (イギリス)	電力事業投資	USD 301,356	100.0
Mitsui Rail Capital Holdings, Inc. (アメリカ)	北米鉄道関連事業への投資	USD 13,413	100.0
Mitsui Rail Capital Participações Ltda. (ブラジル)	ブラジル貨車リース事業への投資	BRL 145,062	100.0
Mitsui Rail Capital Europe B.V. (オランダ)	欧州機関車リース事業	EUR 74,000	100.0 (25.0)
MRCE Dispolok GmbH (ドイツ)	欧州機関車リース事業	EUR 2,000	100.0 (25.0)
MITSUMI GAS E ENERGIA DO BRASIL LTDA. (ブラジル)	ガス配給事業への投資	BRL 152,606	100.0
MIT POWER CANADA LP INC. (カナダ)	オンタリオ州ガス火力発電事業への投資	CAD 113,350	100.0
Toyota Chile S.A. (チリ)	自動車および部品の輸入・販売	CLP 691,942	100.0
PT. Bussan Auto Finance (インドネシア)	二輪車販売金融	IDR 275,000,000	90.0 (15.0)
Mitsui Automotive Europe B.V. (オランダ)	自動車関連事業への投資および自動車の貿易取引	EUR 65,580	100.0 (40.0)
株式会社エムエムケー*4 (東京都)	金属工作機械、金属加工機械およびプラスチック射出成形機の販売	300	100.0
Ellison Technologies Inc. (アメリカ)	工作機械販売	USD 7,532	71.0 (71.0)
Clio Marine Inc. (リベリア)	海運業	700	100.0
Lepta Shipping Co., Ltd. (リベリア)	海運業	USD 1	100.0
三井物産エアロスペース株式会社(東京都)	ヘリコプターおよび航空宇宙関連機器の輸入販売	450	100.0
<持分法適用関連会社>			
IPM Eagle LLP (イギリス)	電力事業投資	USD 506,695	30.0 (30.0)
IPM (UK) Power Holdings Limited (ジブラルタル)	電力事業投資	GBP 938	26.3 (26.3)
P.T. Paiton Energy (インドネシア)	インドネシアでの発電事業	USD 306,000	36.3 (36.3)
東洋エンジニアリング株式会社(千葉県)	プラント・エンジニアリング	18,198	23.0

	主な事業内容	資本金	連結 議決権 比率(%)
Compania de Generacion Valladolid S. de R.L. de C.V. (メキシコ)	メキシコガス火力発電事業	USD 79,875	50.0
Toyota Canada Inc. (カナダ)	自動車および部品の輸入・販売	CAD 10,000	50.0
Penske Automotive Group, Inc.*5 (アメリカ)	自動車小売業	USD 10	16.3 (3.3)
PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing (インドネシア)	オートバイの製造・販売	IDR 25,647,000	15.0
株式会社 ジェイ・イー・エー (東京都)	中古車オークションならびにそれに付帯する事業	1,690	22.0
旭テック株式会社 (静岡県)	自動車部品製造業	34,384	19.1
Komatsu Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	建設鉱山機械の販売	AUD 21,000	40.0 (4.0)

*3. 三井物産ブランドシステムは2007年4月に三井物産プロジェクトから名称変更しております。

*4. エムエムケーは2008年4月に三井物産マシンテックに名称変更しております。

*5. Penske Automotive Groupは2007年7月にUnited Auto Groupから名称変更しております。

● 化学品

<連結子会社>

P.T. Kaltim Pasifik Amoniak (インドネシア)	液体アンモニアの製造・販売	USD 75,750	75.0
日本アラビアメタノール株式会社 (東京都)	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資および製品販売	5,000	55.0
三井物産ソルベント・コーティング株式会社 (東京都)	溶剤・塗料等の国内販売および貿易事業	340	100.0
Mitsui AgriScience International SA/NV (ベルギー)	欧州農業事業の統括	EUR 25,702	100.0 (30.2)
三井物産アグロビジネス株式会社 (東京都)	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	350	100.0
Fertilizantes Mitsui S.A. Industria e Comercio (ブラジル)	肥料の製造・販売	BRL 58,793	100.0
第一タンカー株式会社 (東京都)	石化製品のタンカー輸送	300	100.0
三井物産プラスチック株式会社*6 (東京都)	合成樹脂原料・製品卸売	539	100.0
日本トレーディング株式会社*6 (東京都)	合成樹脂を主体にする総合卸売業	626	100.0
SALT ASIA HOLDINGS PTY. LTD. (オーストラリア)	豪州オンズロー塩田事業会社への投資	AUD 27,925	94.2 (9.4)
三井物産フロンティア株式会社 (東京都)	電子部品部材輸出およびSCMサービス提供	180	100.0

<持分法適用関連会社>

アグロカネショウ株式会社 (東京都)	農薬の製造・販売	1,809	20.0
本州化学工業株式会社 (東京都)	各種化学品の製造・販売	1,500	27.1
曾田香料株式会社 (東京都)	香料関連商品の製造・販売	1,490	15.0
TG Missouri Corporation (アメリカ)	自動車用樹脂部品の製造・販売	USD 30,000	20.0
Advanced Composites, Inc. (アメリカ)	プラスチック・コンパウンド等の製造・販売	USD 14,100	27.0 (5.1)
三光合成株式会社 (富山県)	合成樹脂の成型加工	1,891	20.4
天昇電気工業株式会社 (東京都)	樹脂成型品・金型の製造・加工	1,209	20.5

*6. 三井物産プラスチックと日本トレーディングは2008年4月に三井物産プラスチック関西を含めた3社で合併し、三井物産プラスチックトレードに名称変更しております。

● エネルギー

<連結子会社>

Mitsui E&P Australia Pty Limited (オーストラリア)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	USD 246,150	100.0
Mittwell Energy Resources Pty., Ltd. (オーストラリア)	コンデンセート・原油の販売	AUD 1,875	100.0 (5.0)
Mitsui E&P Middle East B.V. (オランダ)	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	EUR 18	100.0 (100.0)
三井石油開発株式会社 (東京都)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	33,133	51.0
MitEnergy Upstream LLC (アメリカ)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	USD 300,000	100.0 (100.0)
Mitsui Gas Development Qatar B.V. (オランダ)	カタール石油・天然ガスの開発	EUR 17,924	100.0
Mitsui LNG Nederland B.V. (オランダ)	カタールLNGプロジェクトへの投資	EUR 5,672	100.0
Mitsui & Co. (E&P) B.V. (オランダ)	石油・天然ガス等の権益取得・探鉱・開発・投融資	EUR 27,955	100.0
Mitsui E&P (USA) LLC (アメリカ)	石油・天然ガス事業会社MitEnergy Upstream LLCへの投資	USD 210,000	100.0 (100.0)
Mitsui Sakhalin Holdings B.V. (オランダ)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	EUR 1,506,845	100.0
Endeavour Resources Limited (イギリス)	JAL-MIMI への投資	USD 176,922	100.0
Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. (オーストラリア)	豪州石炭関連事業への投資	AUD 417,430	100.0 (30.0)
三井石油株式会社 (東京都)	石油製品等の国内販売・輸出入	3,000	89.9
三井液化ガス株式会社 (東京都)	液化ガスの輸入・国内販売	2,000	100.0
国際油化株式会社 (東京都)	石油類、石油製品他の国内販売	100	100.0

<持分法適用関連会社>

Japan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd. (オーストラリア)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	AUD 369,050	50.0 (50.0)
合同石油開発株式会社 (東京都)	石油の探鉱・開発・販売	2,010	30.0 (10.0)
BHP Mitsui Coal Pty. Ltd. (オーストラリア)	石炭の採掘・販売	AUD 168,372	16.8 (5.6)

	主な事業内容	資本金	連結 議決権 比率(%)
--	--------	-----	--------------------

● 食料・リテール

<連結子会社>

WILSEY FOODS, INC. (アメリカ)	加工油脂食品会社への投資	USD 25,000	90.0 (20.0)
三井食品株式会社(東京都)	総合食品卸売	12,031	99.9
三井農林株式会社(東京都)	食品製造・販売	7,424	87.6
第一ブロイラー株式会社*7(青森県)	ブロイラーの生産・加工・販売	743	72.3
ベンダーサービス株式会社(東京都)	食材・容器等の販売	450	100.0
MCM FOODS B.V. (オランダ)	缶詰、加工食品の輸入販売	EUR 1,175	100.0 (20.0)

<持分法適用関連会社>

三国コカ・コーラボトリング株式会社(埼玉県)	清涼飲料の製造・販売	5,407	34.3
三井製糖株式会社(東京都)	砂糖精製業	7,083	31.6
Multigrain AG (スイス)	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	CHF 95,317	25.0
かどや製油株式会社(東京都)	油脂原料の搾油精製・加工、油脂製品の販売	2,160	22.3

*7. 第一ブロイラーは2008年4月に一冷、ゴーデックス、日本ハイボートと合併し、プライフーズに名称変更しております。

● コンシューマーサービス・情報産業

<連結子会社>

三井物産インターファッション株式会社(東京都)	繊維製品の生産企画・管理	853	100.0
株式会社キッズステーション(東京都)	委託放送事業	515	67.0
物産不動産株式会社(東京都)	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	1,000	100.0
MBK Real Estate Europe Limited (イギリス)	不動産関連事業	GBP 33,000	100.0 (30.0)
株式会社テレパーク(東京都)	携帯電話等の販売・代理店業務および通信サービスの販売取次	1,552	50.8
三井情報株式会社*8(東京都)	情報通信システムに関する各種企画、設計、開発、販売	4,113	58.4
株式会社ジェイエスキューブ*9(東京都)	情報処理・事務処理受託請負	1,000	100.0
三井物産エレクトロニクス株式会社(東京都)	電子部品・部材および製造装置の販売	350	100.0

<持分法適用関連会社>

株式会社QVCジャパン(千葉県)	TV通信販売事業	11,500	40.0
エムサービス株式会社(東京都)	給食サービス業	1,910	50.0
ALCANTARA S.p.A. (イタリア)	人工皮革の製造・販売	EUR 10,800	30.0 (10.0)
総合メディカル株式会社(福岡県)	医療機関向け医薬経営全般支援	3,467	20.4
三井住商建材株式会社(東京都)	建築用資材の販売、建築工事の請負	2,500	50.0
株式会社もしもしホットライン(東京都)	テレマーケティング事業	998	34.4
日本ユニシス株式会社(東京都)	情報システムの企画開発・販売	5,483	31.9
Brightstar Logistics Pty Ltd. (オーストラリア)	携帯電話端末の流通事業	AUD 7,500	40.0

*8. 三井情報は2007年4月にネクストコムと三井情報開発が合併して名称変更したものです。

*9. ジェイエスキューブは東洋オフィスメーションの事業再編に伴い2007年7月に設立されました。

● 物流・金融市場

<連結子会社>

Mitsui & Co. Energy Risk Management Ltd. (イギリス)	エネルギー・デリバティブ取引	USD 21,689	100.0 (29.5)
Mitsui & Co. Precious Metals, Inc. (アメリカ)	貴金属ディーリング	USD 15	100.0 (50.0)
Mitsui Bussan Precious Metals (Hong Kong) Limited (中国 香港)	貴金属ディーリング	USD 4,000	100.0
三井物産ロジスティクス・ホールディングス株式会社(東京都)	国内物流倉庫事業への投資	400	99.8
三井物産インシュアランス株式会社(東京都)	損保取扱関連受託、代理店業務	100	100.0
株式会社トライネット(東京都)	国際複合一貫輸送事業およびその関連事業	400	100.0
TRI-NET LOGISTICS (ASIA) PTE LTD (シンガポール)	国際複合一貫輸送請負	USD 3,000	100.0 (20.0)

<持分法適用関連会社>

三井リース事業株式会社*10(東京都)	総合リース業	9,153	40.7 (0.7)
三井ダイレクト損害保険株式会社(東京都)	損害保険業	30,000	19.8

*10. 三井リース事業は2008年4月に株式移転によりJA三井リースの完全子会社となりました。

● 米州

<連結子会社>

米国三井物産株式会社(アメリカ)	商業(貿易および国内販売)	USD 350,000	100.0
カナダ三井物産株式会社(カナダ)	商業(貿易および国内販売)	CAD 32,750	100.0
ブラジル三井物産株式会社(ブラジル)	商業(貿易および国内販売)	BRL 6,778	100.0

	主な事業内容	資本金	連結 議決権 比率(%)
Steel Technologies Inc. (アメリカ)	鋼材加工販売	USD 1	100.0 (100.0)
Champions Pipe & Supply, Inc. (アメリカ)	油井管の販売	USD 400	94.0 (94.0)
Intercontinental Terminals Company LLC (アメリカ)	化学品タンクのリース	USD 62,000	100.0 (100.0)
Novus International, Inc. (アメリカ)	飼料添加物の製造・販売	USD 100,000	65.0 (65.0)
CornerStone Research & Development, Inc. (アメリカ)	健康食品・薬品の加工包装	USD 0	100.0 (100.0)
Westport Petroleum, Inc. (アメリカ)	石油製品の現物・先物取引	USD 108	100.0 (80.0)
United Grain Corp. (アメリカ)	穀物の流通事業	USD 1,002	100.0 (80.0)
MBK Real Estate LLC (アメリカ)	不動産関連事業	USD 163,677	100.0 (100.0)
AFC HoldCo, LLC (アメリカ)	自動車販売金融会社への投資	USD 70,037	87.5 (87.5)

● 欧州・中東・アフリカ

<連結子会社>

欧州三井物産ホールディングス株式会社*11 (イギリス)	欧州・アフリカ地域の統括会社	EUR 198,739	100.0
欧州三井物産株式会社*12 (イギリス)	商業(貿易および国内販売)	GBP 49,291	100.0 (100.0)
ドイツ三井物産有限公司(ドイツ)	商業(貿易および国内販売)	EUR 38,800	100.0 (100.0)
ベネルックス三井物産株式会社(ベルギー)	商業(貿易および国内販売)	EUR 8,404	100.0 (100.0)
フランス三井物産株式会社(フランス)	商業(貿易および国内販売)	EUR 11,835	100.0 (100.0)
イタリア三井物産株式会社(イタリア)	商業(貿易および国内販売)	EUR 13,027	100.0 (100.0)
中東三井物産株式会社(アラブ首長国連邦)	商業(貿易一般)	USD 8,000	100.0

*11. 欧州三井物産ホールディングスは2007年5月に欧州三井物産から名称変更しております。

*12. 欧州三井物産は2007年5月に英国三井物産から名称変更しております。

● アジア・大洋州

<連結子会社>

アジア・大洋州三井物産株式会社(シンガポール)	商業(貿易および国内販売)	USD 30,000	100.0
香港三井物産株式会社(中国 香港)	商業(貿易および国内販売)	HKD 200,000	100.0
三井物産(中国)有限公司(中国)	中国の統括会社	CNY 431,071	100.0
三井物産(中国)貿易有限公司(中国)	商業(貿易および国内販売)	CNY 242,445	100.0 (75.0)
三井物産(上海)貿易有限公司(中国)	商業(貿易一般)	USD 5,000	100.0 (80.0)
台湾三井物産(股)有限公司(台湾)	商業(貿易および国内販売)	TWD 600,000	100.0
韓国三井物産株式会社(韓国)	商業(貿易および国内販売)	KRW 16,000,000	100.0
タイ国三井物産株式会社(タイ)	商業(貿易および国内販売)	THB 1,500,000	100.0
ミットサイアム インターナショナル(タイ)	商業(貿易および国内販売)	THB 100,000	55.0 (30.0)
豪州三井物産株式会社(オーストラリア)	商業(貿易および国内販売)	AUD 20,000	100.0

● その他

<連結子会社>

三井物産フィナンシャルサービス株式会社(東京都)	金融・経理関連サービス	2,000	100.0
Mitsui & Co. Financial Services (Europe) B.V. (オランダ)	金融サービス	EUR 17,244	100.0 (25.0)
Mitsui & Co. Financial Services (Asia) Ltd. (シンガポール)	金融サービス	USD 15,000	100.0

「連結議決権比率」欄の()内は、ほかの連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しております。

「資本金」欄に現地通貨略号のないものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しております。

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AUD	オーストラリアドル	CNY	中国人民元	KRW	韓国ウォン
BRL	ブラジルレアル	EUR	ユーロ	THB	タイバーツ
CAD	カナダドル	GBP	イギリスポンド	TWD	台湾ドル
CHF	スイスフラン	HKD	香港ドル	USD	アメリカドル
CLP	チリペソ	IDR	インドネシアルピア		

過去の財務データ(未監査)

本データは読者の利便性のみを目的として掲載しているものであり、利用に際しては有価証券報告書に掲載している連結財務諸表及び注記事項を併せてご参照下さい。

決算年月	2004年3月
経営成績	
収益	¥29,153
原価	(23,202)
売上総利益	5,951
その他の収益・費用	
販売費及び一般管理費	(4,783)
貸倒引当金繰入額	(98)
受取利息	292
支払利息	(345)
受取配当金	184
厚生年金基金代行返上益(純期間費用項目控除前)	172
有価証券売却損益	275
子会社新株発行に伴うみなし売却益	—
有価証券評価損	(310)
固定資産処分損益	41
固定資産評価損	(197)
暖簾減損損失	—
DPF補償損失関連費用	—
雑損益	(268)
その他の収益・費用合計	(5,037)
継続事業からの法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益	914
法人所得税	(449)
継続事業からの少数株主損益及び持分法損益前利益	465
少数株主損益	(58)
関連会社持分法損益—純額(税効果後)	395
継続事業からの当期純利益	802
非継続事業に係る損益—純額(税効果後)	(95)
会計原則変更による累積影響額(税効果後)	(23)
当期純利益	¥ 684

財政状態	
関連会社に対する投資及び債権	¥ 7,265
その他の投資	6,172
賃貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	2,303
差引有形固定資産合計	5,991
資産合計	67,160
有利子負債合計 ³	33,951
現金及び現金同等物、定期預金	6,850
ネット有利子負債 ³	27,101
資本合計	9,633

キャッシュ・フロー	
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,342)
フリー・キャッシュ・フロー ³	(341)

主要財務指標

株主資本利益率(ROE) ⁴	7.5%
ネットDER ³	2.81

注：1. 2008年3月期の表示形式に合わせ、2007年3月期以前の数値を一部組替表示しております。

2. 米ドル表示金額は、円建て金額を2008年3月31日時点の概算為替レート(100円＝1米ドル)で換算したものです。

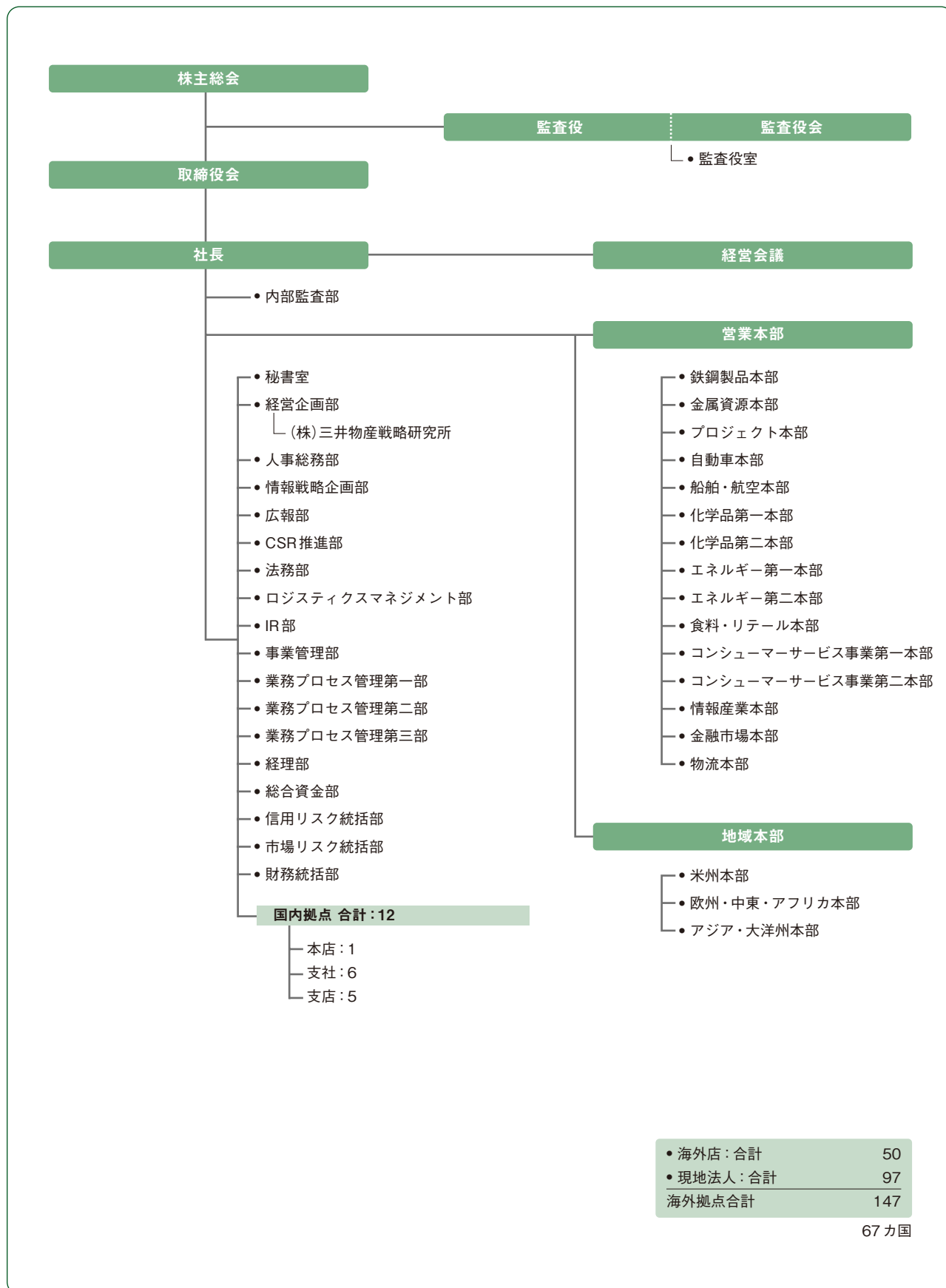
3. 有利子負債合計、ネット有利子負債、ネットDER及びフリー・キャッシュ・フローについては、有価証券報告書の「第2 事業の状況—7. 財政状態及び経営成績の分析(4)流動性と資金調達の源泉」における「米国会計基準外の財務指標について」をご参照下さい。

4. 株主資本利益率(ROE)は、各期の当期純利益を当該期首及び期末の株主資本の平均値で除して算出しております。

			単位:億円	単位:百万米ドル ²
2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2008年3月
¥34,209 (27,410)	¥40,275 (32,429)	¥47,936 (39,273)	¥57,389 (47,508)	\$57,389 (47,508)
6,799	7,846	8,663	9,881	9,881
(4,980)	(5,386)	(5,716)	(6,052)	(6,052)
(89)	17	(119)	(81)	(81)
348	376	498	573	573
(424)	(588)	(925)	(1,062)	(1,062)
244	302	492	501	501
—	—	—	—	—
347	378	588	923	923
17	—	—	—	—
(165)	(105)	(117)	(367)	(367)
64	75	53	(2)	(2)
(138)	(158)	(194)	(244)	(244)
(11)	—	(165)	(20)	(20)
(360)	(90)	39	—	—
(51)	20	(5)	(30)	(30)
(5,198)	(5,159)	(5,571)	(5,861)	(5,861)
1,601	2,687	3,092	4,020	4,020
(974)	(1,341)	(1,453)	(1,712)	(1,712)
627	1,346	1,639	2,308	2,308
(125)	(137)	(179)	(460)	(460)
643	942	1,531	1,543	1,543
1,145	2,151	2,991	3,391	3,391
66	(127)	24	710	710
—	—	—	—	—
¥ 1,211	¥ 2,024	¥ 3,015	¥ 4,101	\$ 4,101
			単位:億円	単位:百万米ドル ²
¥ 9,732	¥13,006	¥15,876	¥13,330	\$13,330
6,602	9,357	12,389	12,815	12,815
1,832	2,186	2,592	1,844	1,844
6,627	7,462	9,883	10,163	10,163
75,934	85,736	98,133	96,909	96,909
36,168	35,527	39,181	36,856	36,856
8,199	7,341	8,066	9,116	9,116
27,969	28,186	31,115	27,740	27,740
11,228	16,779	21,103	21,837	21,837
			単位:億円	単位:百万米ドル ²
¥ 2,001	¥ 1,464	¥ 2,393	¥ 4,158	\$ 4,158
(2,240)	(3,473)	(4,180)	(1,048)	(1,048)
(239)	(2,009)	(1,787)	3,110	3,110
11.6%	14.5%	15.9%	19.1%	
2.49	1.68	1.47	1.27	

組織図

2008年5月1日現在



投資家情報

2008年3月31日現在

会社概要

三井物産株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目2番1号

設立年月日

1947年7月25日

資本金

337,543,942,744円

従業員数（連結）

42,621人(三井物産株式会社従業員 5,869人を含む)

拠点ならびに子会社・関連会社数

拠点:国内事務所数:12(本店を含む)

海外拠点(現地法人を除く):50

海外現地法人:本店:42

その他(支店、事務所、出張所):55

(事務所設置 67カ国)

連結子会社・持分法適用会社(関連会社)

連結子会社:	海外	232
	国内	124
持分法適用会社(関連会社):	海外	133
	国内	69
合計		558

株式情報

発行済株式数

1,820,183,809 株

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、
NASDAQ(米国預託証券—ADR)

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

米国預託証券(ADR) 預託機関

Citibank, N.A.
388 Greenwich Street, New York, NY 10013 USA

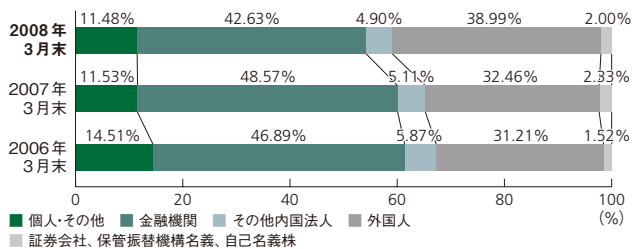
株主数

105,338名

大株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY
株式会社三井住友銀行
三井生命保険株式会社
日本生命保険相互会社
中央三井信託銀行株式会社

株主構成比



(注1) 単元未満株式も含む全株主・所有株式数ベース
(注2) 「個人・その他」の「その他」には「法人格なき団体」を含む

連絡先

三井物産株式会社 IR部

〒100-8631 私書箱822

電話:(03) 3285-7910

ファクス:(03) 3285-9819

E-メール:infoTKADZ@mitsui.com

ホームページ

弊社ホームページの投資家情報の欄に、最新の年次報告書や決算公表などの情報を提供しています。

会社案内: <http://www.mitsui.co.jp/>

投資家情報: <http://www.mitsui.co.jp/ir/>



組織図

投資家情報

